

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月29日
【事業年度】	第22期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	19,858,989	18,999,763	18,734,268	19,633,003	22,174,025
経常利益 (千円)	2,721,587	2,437,214	1,929,501	2,776,896	3,060,487
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,333,735	1,696,999	1,205,517	1,718,835	2,413,428
包括利益 (千円)	1,164,105	1,650,431	1,093,292	2,239,671	2,757,736
純資産額 (千円)	17,333,858	18,686,419	18,982,235	20,464,724	22,590,311
総資産額 (千円)	28,702,295	28,612,542	26,497,563	28,985,086	33,052,840
1株当たり純資産額 (円)	951.71	1,011.92	1,027.14	1,106.33	1,216.32
1株当たり当期純利益 (円)	74.34	94.50	66.14	94.22	132.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	94.09	65.91	93.98	131.85
自己資本比率 (%)	59.5	64.4	70.7	69.6	67.4
自己資本利益率 (%)	8.0	9.6	6.5	8.8	11.4
株価収益率 (倍)	-	13.21	15.30	11.56	7.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,173,783	2,824,824	2,587,182	1,061,091	1,802,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,744	959,530	410,626	1,082,258	2,016,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,328,324	1,686,154	1,493,401	499,020	1,774,124
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,091,149	4,227,550	4,918,100	4,589,699	6,233,799
従業員数 (人)	870	882	850	839	838
(外、平均臨時雇用者数)	(151)	(146)	(164)	(167)	(184)

- (注) 1. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第19期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第19期の期首から適用しており、第18期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	11,569,806	10,307,292	9,959,563	10,737,744	12,334,733
経常利益 (千円)	1,760,407	1,718,549	1,760,195	2,278,998	1,977,774
当期純利益 (千円)	1,186,612	1,281,180	1,794,562	1,799,571	2,029,865
資本金 (千円)	95,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	21,360,000	21,360,000	21,360,000	21,360,000	21,360,000
純資産額 (千円)	13,078,497	14,133,890	15,072,220	16,154,794	17,367,559
総資産額 (千円)	21,158,638	21,100,193	21,237,230	22,196,534	26,160,189
1株当たり純資産額 (円)	728.92	775.88	826.30	885.42	948.40
1株当たり配当額 (円)	26	38	41	41	54
(うち1株当たり中間配当額)	(12)	(14)	(20)	(20)	(21)
1株当たり当期純利益 (円)	66.14	71.34	98.45	98.65	111.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	71.04	98.11	98.39	110.90
自己資本比率 (%)	61.8	67.0	71.0	72.8	66.4
自己資本利益率 (%)	9.3	9.4	12.3	11.5	12.1
株価収益率 (倍)	-	17.49	10.28	11.04	9.09
配当性向 (%)	39.3	53.3	41.6	41.6	48.6
従業員数 (人)	270	267	268	271	275
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(87)	(101)	(103)	(110)
株主総利回り (%)	-	-	87.4	96.9	93.7
(比較指標：配当込み TOPIX)	(-)	(-)	(107.4)	(121.1)	(118.1)
最高株価 (円)	-	1,360	1,510	1,135	1,089
最低株価 (円)	-	1,010	626	911	969

- (注) 1. 第18期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第19期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第19期の期首から適用しており、第18期に係る経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。
6. 第18期及び第19期の株主総利回り及び比較指標については、2019年12月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、記載しておりません。また、第20期以降の株主総利回りおよび比較指標については、2019年12月期末を基準として算定しております。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、2019年12月10日をもって同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

8. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

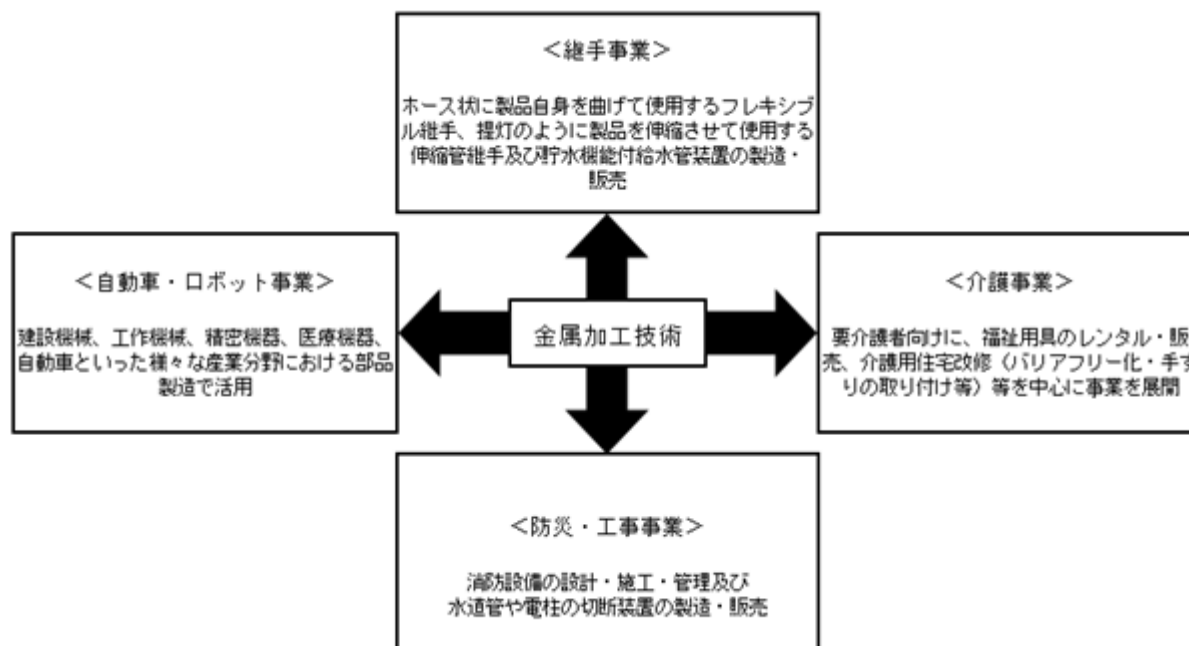
2 【沿革】

1977年 8月	フレキシブル継手の製造と販売を目的として東京フレックス工業株式会社を資本金 1 千万円で東京都杉並区方南に設立
1977年12月	本社を東京都港区南麻布二丁目 5 番16号へ移転
1979年 4月	本社を東京都港区南麻布二丁目10番 9 号へ移転
1985年 3月	本社を千葉県船橋市潮見町へ移転
1988年 3月	フレキシブル継手の製造と販売を目的として中国天津市に天津天富軟管工業有限公司を設立
1991年 4月	本社を千葉県船橋市印内町へ移転
1991年 4月	製造・販売を一体化するため、子会社である東京フレックス東日本株式会社、東京フレックス西日本株式会社、東京フレックス中部株式会社及びビーエフクリーン株式会社を吸収合併し、商号を東京フレックス工業株式会社から株式会社東京フレックスに変更
1993年 3月	本社を千葉県船橋市葛飾町へ移転
1994年11月	フレキシブル継手の製造と販売を目的としてベトナム・ホーチミン市に現地法人TF(VIETNAM)CO., Ltd. を設立
1995年12月	千葉県船橋市に株式会社ティーエフケア（現株式会社スペースケア）を設立し、当社からシルバークエアプロジェクトを移管
1996年 4月	商号を株式会社東京フレックスから株式会社テクノフレックス（以下、「旧株式会社テクノフレックス」という。）に変更
2000年10月	伸縮管継手の製造販売を目的として株式会社東京螺旋管製作所の株式を取得し、子会社化
2001年10月	会社分割を目的としてテクノ分割準備株式会社を設立
2001年12月	伸縮管継手の製造販売を目的として東洋螺旋管工業株式会社及びアサパ工業株式会社の株式を取得し、子会社化
2002年 1月	グループ事業再編の一環として資産管理部門と事業部門とを分割し、事業部門を旧株式会社テクノフレックス からテクノ分割準備株式会社に移管し、旧株式会社テクノフレックス の商号を株式会社テクノホールディングスに変更、テクノ分割準備株式会社の商号を株式会社テクノフレックス（以下、「旧株式会社テクノフレックス」という。）に変更
2002年12月	経営効率化のため、連結子会社である株式会社東京螺旋管製作所及び東洋螺旋管工業株式会社を吸収合併
2003年 1月	本社を東京都中央区入船へ移転、旧株式会社テクノフレックス の商号を株式会社テクノフレックス・トーラに変更
2003年 8月	半導体向け管継手の製造と販売を目的として中国上海市に天孚真空機器軟管（上海）有限公司を設立
2004年 2月	水道管切断技術の取り込みを目的として、有限会社中野製作所（現株式会社中野製作所）の持分を取得し、子会社化
2009年 1月	株式会社テクノフレックス・トーラの商号を株式会社テクノフレックスに変更
2009年 9月	フレキシブル継手の製工一貫体制推進を目的として、株式会社防災企画の株式を取得し、子会社化
2011年 8月	本社を東京都台東区蔵前へ移転
2012年 1月	組織の合理化を目的として、株式会社テクノフレックスを存続会社、株式会社テクノホールディングスを消滅会社として吸収合併
2013年 3月	金属塑性加工技術取得を目的として、株式会社チューブフォーミングの株式を取得し、子会社化
2014年 3月	貯水機能付給水管装置の製造・販売を目的として、株式会社アクアリザーブを設立
2014年 3月	消防設備用配管の設計・製造・販売を目的として、株式会社TFエンジニアリングを設立
2016年 8月	貯水機能付給水管装置のリテール主体の販売を目的として、株式会社アクアリザーブ販売を設立
2017年 2月	フレキシブル継手の製工一貫体制推進を目的として、ニトックス株式会社の株式を取得し、子会社化
2017年 6月	業務効率化のため、株式会社アクアリザーブが株式会社アクアリザーブ販売を吸収合併
2018年 1月	業務効率化のため、株式会社TFエンジニアリングが株式会社防災企画を吸収合併
2019年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2022年 4月	組織の合理化を目的として、株式会社テクノフレックスを存続会社、株式会社アクアリザーブを消滅会社として吸収合併
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経営理念に「従業員の幸せを追求すると共に、価値ある製品づくりに真心で挑み、世界の発展に貢献します。」と掲げており、金属加工技術を中心に新たな事業を生み出し、安全・安心を提供することで、世界をつなぐ“継手”のリーディングカンパニーを目指しております。

当社グループの事業は、金属加工技術を活用し、管継手（かんつぎて）と呼ばれる配管同士の接続部分を製造する継手事業を中心に、その管継手の活用や、その関連技術の応用分野において、防災・工事業業、自動車・ロボット事業及び介護事業の4つの事業を展開しております。



当社グループは、当社、連結子会社8社より構成されており、当社グループの事業内容並びに当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

また、第2四半期連結会計期間において、当社が当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、管理区分を見直した結果、従来「防災・工事業業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 継手事業

継手とは鉄鋼や樹脂でできた配管等の接続部分を指します。

当社グループの継手事業では、ホース状に製品自身を曲げて使用するフレキシブル継手、提灯のように製品を伸縮させて使用する伸縮管継手及び貯水機能付給水管装置の製造・販売を行っております。

フレキシブル継手及び伸縮管継手は継手自身が可動することから、配管等の屈曲運動や振動等を吸収することが可能であるため、インフラや産業配管に生じる様々な負荷から機器本体と配管を守るために使用される継手で、地震時等に大きく歪曲しても接続部分からの流体の漏洩等を防ぐことができます。本体素材はステンレス鋼で出来ており、ゴム製品やその他の樹脂製品と比較し、高温性能及び高耐圧性能に優れていることから、様々な配管の“耐震措置”、“熱膨張変位の吸収”、“振動吸収”が可能であり、また近年では“配管作業の省力化”を目的として様々な配管にフレキシブル継手が使用され、人手不足の解消等に寄与しております。当社グループは、配管工事で用いる多様な継手を製品ラインアップとして揃えており、ワンストップで顧客の要望に応えられる体制を構築しております。納入先は建築設備・製鉄設備・プラント設備・造船設備・電力設備・ガス設備・上水道設備等、多岐に渡っております。

フレキシブル継手は諸官公庁が発行する配管工事共通仕様書において各種配管の防振・耐震措置として使用を指定する旨の記述があり、空調設備、衛生設備、消火設備等の各種配管に利用されております。また、当社グループでは、フレキシブル継手の製造技術を生かし、金属製品のみならず食品、医薬、化学分野に向け、耐食性や衛生上の安全を重視したフッ素樹脂製（いわゆるテフロン）のホースの製造・販売及び真空機器関連業務として、主に半導体分野に向け、パーティクルレス（微小な小片、粒子がないこと）や微細化を行う半導体製造装置間の真空工事・ガス工事及び装置の設計・製作・据付等の業務も行っております。

伸縮管継手については、都市ガス、電力、製鉄、石油化学、LNG及びLPGのプラントや運搬船等、広範囲な産業設備で利用されており、用途によっては10メートルを超える大型の配管にも使用されております。また、同製品は電気事業法、ガス事業法、高圧ガス保安法等の各種法規則に基づき製作されるものもあり、製造許認可の対象となる溶接部は高度な品質管理が必要になります。その他には、ライフラインである水道管の継手にも利用されて

いることから、熱膨張・耐震性への性能を考慮し、漏水に対する安全性、耐久性、環境性をクリアすることが必要で、公益社団法人日本水道協会の認証登録を受けた製品を提供しております。

貯水機能付給水管装置の製造・販売につきましては、災害などの断水時に飲料水・生活水が確保できる貯水機能付給水管「マルチアクア」を戸建て住宅の標準装備品として大手ハウスメーカーへの販売促進、BCPを目的とした法人事業場への設置、災害時に帰宅困難者の一時避難を目的に同要件を満たす商業施設への設置と3つのターゲットに集中し営業推進を行っております。「マルチアクア」は、水道管に直結して配置するため、災害時に水道本管が断水した場合でも、通常通り蛇口をひねることで、飲用の水質基準を満たした水道水が使用でき、公益社団法人日本水道協会の認証登録はもとより一般財団法人ベターリビング（1973年2月発足の、B L部品（同法人が認定する、機能・安全性・耐久性などにすぐれた住宅部品）の認定に関する業務を行う団体）から「優良住宅部品認定規程に基づく優良住宅部品」としても認定を受けております。

（継手製品の例）

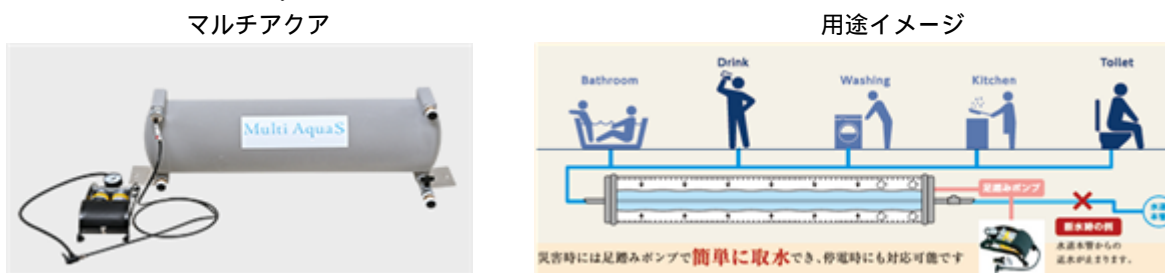


（継手製品の特徴と主な納入先）

	製品の特徴	主な納入先
フレキシブル継手	主に小口径（10～300mm）のパイプを波づけ加工することで、柔軟性を持たせ配管の「変位吸収」「振動吸収」「作業効率化」に役立つ	高層ビル設備配管、上水道配管、各種産業配管、都市ガス配管
真空機器	半導体分野や医療用関連装置など、微細なごみを嫌うクリーンな配管にするための真空配管などに使用	半導体製造装置、フラットディスプレイメーカー、医療メーカー、食品製造装置メーカー、高純度ガスメーカー
伸縮管継手	主に大口径（200～1,500mm）のパイプに波づけ加工（注）することで、温度変化による配管の伸縮を吸収する役目を果たす	電力設備、製鉄、石油化学プラント、LNG運搬船等、広範囲な産業設備、水道配管

（注）波づけ加工：真直ぐな管にストローの折れ曲がる箇所のような均一のヒダ、シワを施す工程。

（貯水機能付給水管装置の例）



(主な関係会社)

フレキシブル継手	国内においては、当社が製造・販売しております。 海外においては、天津天富軟管工業有限公司及びTF(VIETNAM)CO.,Ltd.が当社より主要材料を調達し、製造した製品・半製品及び部品を当社に供給するとともに、天津天富軟管工業有限公司が、一部、中国国内の取引先に対して、直接、販売をしております。
真空機器	国内においては、当社が製造・販売しております。 海外においては、天孚真空機器軟管(上海)有限公司が、製品及び商品を当社へ供給するとともに、一部、中国国内の取引先に対して、直接、販売をしております。
伸縮管継手	国内においては、当社が製造・販売しております。 海外においては、天津天富軟管工業有限公司が、当社より主要材料を調達し、製造した製品・半製品及び部品を当社に供給するとともに、一部、中国国内の取引先に対して、直接、販売をしております。

(2) 防災・工事事業

防災・工事事業は、消防設備の設計・施工・管理、貯水機能付給水管装置の製造・販売及び水道管や電柱の切断装置の製造・販売を行っております。

消防設備の設計・施工・管理につきましては、消防設備の設計・施工・管理にあわせて、衛生設備・消防設備業者が使用する配管の加工も行っており、配管の加工と設備の工事をセットで請け負うことができることが当事業の特徴となります。

消防設備の設計・施工・管理につきましては、スプリンクラー工事を始め、泡消火・連結送水管、消火設備等の消防施設工事、冷暖房設備工事関係を請け負っております。消火に対するニーズは、年々多様化・大型化・高度化・複雑化している中、長年培ってきた豊富な実績・ノウハウと高い技術力によって、オフィスビル、高層マンション、大型再開発、大型ショッピングセンター、病院等において数多くの施工実績を上げております。配管の加工につきましては、衛生設備・消防設備業者が使用する配管で、現場ごとに違う施工図面を基に、専用ソフトで解析、配管材料、口径、ネジ管、溶接管を選定したうえで加工管を製造し、提供しております。この一連の作業を自動化ラインにしたことで、小ロット多品種要求に的確に応えることができ、かつ量を捌くことでコストの低減を図っております。また、消防設備の施工における現場工数削減のため、配管加工工場でプレハブ加工を実施しております。

水道管及び電柱の切断装置の製造・販売につきましては、主要な販売先は、水道事業は主に土木・建築機材及び工具などを扱っている商社となり、電柱事業は同様の商社に加え特殊車両メーカーを通じて販売するケースもあります。エンドユーザーとしては、水道管の切断装置は水道及び土木工事事業者が中心であり、電柱の切断装置は通信建設及び電力工事事業者が中心となります。また装置の特徴として、自走しながら電柱を切断します。

また、東京都は都道での電柱新設を原則禁止し、無電柱化を推進する条例を制定しましたが、都道2,200kmのうち無電柱化率は2017年3月末時点で2割前後とされており(出所:東京都建設局道路管理部安全施設課)、今後の工事ニーズの拡大が見込まれます。

(主な関係会社)

消防設備の設計・施工・管理	(株)TFエンジニアリング及びニトックス(株)が、スプリンクラー等の消防設備の設計・施工・管理を行っております。また、(株)TFエンジニアリングは、ニトックス(株)を含む消防設備工事事業者から素管の加工業務を受託しております。
水道管及び電柱の切断装置の製造・販売	(株)中野製作所が、上水道に用いる鋳鉄管を敷設現場で切断・溝切、接合・解体などの加工作業時の使用機器及び部品、また電柱を自走しながら切断する装置の製造・販売をしております。

(3) 自動車・ロボット事業

当社グループの自動車・ロボット事業では、金属塑性加工という技術を用いて、金属管(鉄・ステンレス・アルミ・銅・チタン等)を加工した金属部品の製造・販売を行っております。金属塑性加工とは、機械的力により金属を変形させ、力を取り除いた後も変形が残る性質(塑性)を利用して、金属を所定の形状、寸法の製品に成形する手段を言います。この金属塑性加工技術は、建設機械、工作機械、精密機械、医療器械、自動車といった様々な産業分野における部品製造で活用されております。

主な製品は大手完成車メーカーの1次部品メーカー向け部品となっており、金属管を曲げたり、広げたり、絞ったり、薄くしたり、厚くすることにより、軽量化、材料費の低減及び強度増加等を進めたことで駆動系、操舵系、排気系自動車部品及びオートバイ用エキマニジョイントに採用されるなど、金属塑性技術が評価されてきました。

また、自動車部品以外にも産業機器等部品にも販路を広げており、産業用大型ロボットアームの駆動シャフト並びにバルブボール等を塑性加工・販売しております。

(自動車・ロボット関連製品の例)

自動車用部品
エキゾーストマニホールド



オートバイ用部品
エキマニジョイント



産業機器等部品
大型ロボットアーム用駆動シャフト



(主な関係会社)

金属管の各種塑性加工品の製造・販売	(株)チューブフォーミングが本事業を営んでおります。
-------------------	----------------------------

(4) 介護事業

当社グループの介護事業では、要介護者向けに、福祉用具のレンタル・販売、介護用住宅改修（バリアフリー化・手すりの取り付け等）、介護用マットレスの洗浄等を中心に事業を展開しております。エンドユーザーは個人であり、主な販売先も個人であります。一部介護福祉施設向けの販売も行っております。

高齢化が一層進む我が国において拡大が予測される介護業界では、政府の「施設介護から在宅介護へ」という転換姿勢に加え、介護の基本は「人と人のつながり」であるという考えのもと、地域密着型の展開が不可欠と考え、店舗展開を強化しております。利用者の自立支援を最優先して、その身体状況や目的、生活スタイルに合わせた商品の選定やアドバイスを行い、利用者の方々のみならず、介護プランを作成するケアマネージャーの方々から信頼を得るサービスを提供しております。また、商品の販売に加え、利用者の方々や実際に介護を行われているご家族などから直接要望や悩みを伺い、プロの目からの知識や経験を生かすことで、従来の汎用な介護用品・福祉用具とは異なる、一歩踏み込んだ機能的なシートやクッション等のオリジナル製品の開発もしております。

(福祉用具の例)

車いす主要商品の例

介助式KL12-38



レボ 延長ブレーキ付

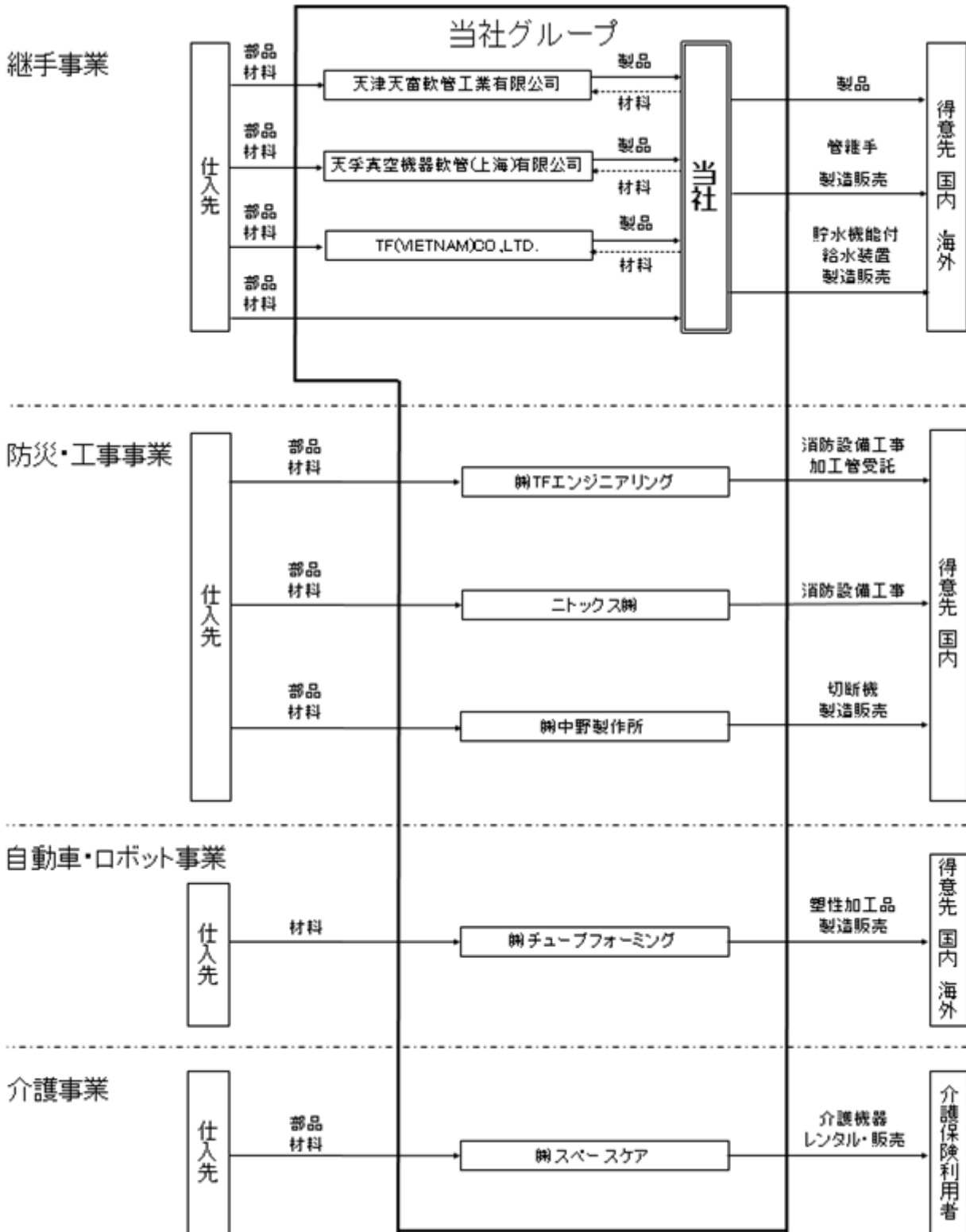


ネットィ



(主な関係会社)

福祉用具のレンタル・販売、介護用住宅改修	(株)スペースケアが本事業を営んでおります。
----------------------	------------------------



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
天津天富軟管工業有限公司 (注)2	中国 天津市	39百万 人民幣	継手事業	83.05	当社向け商品・半製品の製造 当社からの材料仕入 役員の兼任あり
天孚真空機器軟管(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市	2,700千 米ドル	継手事業	100.00	当社向け商品・半製品の製造 当社からの材料仕入 役員の兼任あり
TF(VIETNAM) CO.,Ltd. (注)2	ベトナム ホーチミン市	4,000千 米ドル	継手事業	100.00	当社向け商品・半製品の製造 当社からの材料仕入 当社より資金の貸付あり 役員の兼任あり
(株)TFエンジニアリング	千葉県 船橋市	95百 万円	防災・工事事業	100.00	当社不動産を本社として賃貸 役員の兼任あり
ニトックス(株) (注)4	神奈川県川崎市 中原区	48百万円	防災・工事事業	100.00	当社不動産を本社として賃貸 当社に対する資金の貸付あり 役員の兼任あり
(株)中野製作所	埼玉県 さいたま市西区	20百万円	防災・工事事業	100.00	-
(株)チューブフォーミング (注)2.4	神奈川県横浜市 金沢区	100百万円	自動車・ロボット事業	100.00	役員の兼任あり
(株)スペースケア	千葉県 船橋市	98百万円	介護事業	100.00	当社不動産を営業所として賃貸 当社より資金の貸付あり 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ニトックス(株)及び(株)チューブフォーミングは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

(株)ニトックス	(1) 売上高	3,084,122千円
	(2) 経常利益	689,932千円
	(3) 当期純利益	478,303千円
	(4) 純資産額	610,825千円
	(5) 総資産額	2,174,833千円

(株)チューブフォーミング	(1) 売上高	2,377,040千円
	(2) 経常利益	150,465千円
	(3) 当期純利益	98,753千円
	(4) 純資産額	1,846,446千円
	(5) 総資産額	2,485,687千円

5. 第2四半期連結会計期間において、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブを消滅会社とする吸収合併を行い、同社が営んでおりました貯水機能付給水管装置の製造販売事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
継手事業	554 (112)
防災・工事事業	74 (38)
自動車・ロボット事業	77 (11)
介護事業	118 (17)
報告セグメント計	823 (178)
全社(共通)	15 (6)
合計	838 (184)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理本部に所属しているものであります。
3. 第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、従来「防災・工事事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの従業員数を、「継手事業」に組み替えております。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
275 (110)	45.0	12.6	5,310

セグメントの名称	従業員数(人)
継手事業	260 (104)
報告セグメント計	260 (104)
全社(共通)	15 (6)
合計	275 (110)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理本部に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である株式会社チューブフォーミングに労働組合が結成されておりますが、その他、当社を含む当社グループには労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、第2四半期連結会計期間において、当社が当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、管理区分を見直した結果、従来「防災・工事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの貯水機能付給水管事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びその企業グループとしての経営の基本方針は次のとおりであります。

a. 経営理念

『従業員の幸せを追求すると共に、価値ある製品づくりに真心で挑み、世界の発展に貢献します。』

企業活動の主体である社員の質の向上こそが、当社の基盤です。社員の真の満足は、仕事のやりがいと達成感にあると思われま。

会社は社員の期待に応えるため、皆がスキルアップできる環境をつくり、意欲を持って仕事に取り組むことができるようサポートしてまいります。

また、新たな課題に対しても果敢にチャレンジする社風を築き、いつも精一杯、真心込めて製品の価値の向上に努め、お客様の満足を第一に、ひいては世界中の人々へ喜びと幸せをもたらす事業を追求してまいります。

b. 行動指針

「常にスピードを重視します。」

IT技術の進歩により、あらゆるものの価値が急速に変化していく現代。新しい情報をいち早くキャッチし、迅速な意思決定力と実行力で躍動感ある対応を心がけます。

「常にスキルアップに努めます。」

社員一人ひとりが、一日の中で少しでも進歩できるように考えること。そして、会社はそのための環境づくりを心がけます。

「常に先を読んで行動します。」

公共事業費の削減等により、当社グループも既存事業にばかり頼ることはできません。企業として安定した成長を維持するためにも、短期的な視野ではなく、常に5年先、10年先を見据えて行動します。

「常にチャレンジ精神を大切にします。」

批判されることを気にしては、結局何もできません。常に新しいことを考える意識、失敗を恐れず積極的にチャレンジする精神を大切に、社員一人ひとりのやる気に応えます。

「常に技術革新を目指します。」

事業の持続的成長の鍵は、技術革新にあります。既存の製品に満足することなく、常にお客様のニーズをくみ、新しい技術の開発に取り組みます。

「常に地球環境を大切にします。」

地球の温暖化は、この星に生きるすべての生命にとって切実な問題です。当社グループも地球の一市民として、環境保全活動を重要課題として取り組みます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

- a. 常に「新しいビジネスに挑戦しているか」「常識の打破に挑戦しているか」「高い理想の追求を行ったか」を念頭に置いて、次の4つのキーワードをベースに更なる成長を目指してまいります。

Global : フレキシブル継手の世界展開を視野にいれた戦略への転換

Technology : 「安心安全をつなぐ」をコンセプトに新たな付加価値を提供

Synergy : 製造業を中心としたビジネスの多層化による付加価値の追求

System : 営業・製造業務の全体像からのシステム構築

- b. 度重なる災害による防災意識の高まり、老朽化した社会インフラを長寿化するニーズの増加、脱炭素、クリーンエネルギーへの移行、ロボティクス等新テクノロジー分野の台頭、高齢化社会における地域包括ケアシステムの構築の動き等の中、「国内外の勝てる市場」を発掘し、その市場への集中投資により成長を実現することを当社グループの経営戦略としております。また、省エネや革新的な環境対策を進めることは重要な企業の役割と考え、SDGsへも積極的に取り組んでまいります。

c. その目標を達成するため、収益力、グループ力の強化、人材育成を通じての組織の活性化、中期経営計画を策定し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、継手事業の国内での圧倒的なシェアの確立と世界展開を視野に入れた戦略を検討してまいります。海外生産拠点機能の一部を天津工場からベトナム工場へ移管し、最新鋭の機械装置による生産効率の追求をいたします。貯水機能付給水管事業（新規事業）は、新市場を創造してまいります。また、防災・工事業業では、首都圏における安定した経営基盤をもとに、継手事業との協業、加工管設備による差別化等によりシェアを拡大してまいります。自動車・ロボット事業では、自動車マーケット依存構造を改善し、ロボットマーケットの拡大を図り、自動車マーケットの中ではEV化対応を進めてまいります。介護事業では、差別化製品の取扱い、海外調達による価格競争力等により、介護ビジネスでの収益力向上を計画しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、3ヶ年の中期経営計画を策定し、毎年見直しを行っております。その中で、企業価値向上のために、財務基盤を強化し事業投資に対する適正な評価と最適な資本構成を実現し、徹底した経営効率の改善により、資本効率を更に高め、経営の安定性及び株主還元を重視することで、ROE及び連結配当性向の向上に努めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの各事業を取り巻く経営環境及び対処すべき課題は、以下のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、継手事業において、2022年3月下旬から5月にかけて、中国上海市で、オミクロン株による感染が拡大したことによる都市封鎖が実施され、上海工場での生産活動が約2ヶ月に渡り制限されましたが、当期業績への影響は軽微でありました。有価証券報告書提出日現在においては、同感染症の感染症法上の分類が、2類（相当）から5類に変更される見込みとなり、状況は安定化していくものと予想しておりますが、引き続き同感染症の影響については、注視してまいります。

a. 継手事業

(a) 継手事業は、景気変動や国内外の設備投資の動向、特に建設投資の動向に影響を受けることから、事業のグローバル展開と開発、製造、営業の一貫性による既存事業の強化を課題として認識し、以下の対応を行ってまいります。

- ・フレキシブル継手については、グローバルな生産拠点（ベトナム工場）への投資やグローバルシステムへの投資を通じて原価低減を図り、高付加価値製品のシェアアップを目指します。
- ・真空機器については、半導体業界を中心に短期的な調整局面はあるものの、中長期的には5G等の本格的な普及の中で拡大するものと想定しており、当社グループもグローバルな製造拠点をベースに今後の市場拡大に沿って成長を図ります。
- ・貯水機能付給水管事業（注）は、新市場を創造してまいります。「マルチアクア」（貯水機能付給水管）のターゲットを住宅メーカー、建材・管工材商社、BCP、帰宅困難者向け一次施設、協業提携先の5つに絞り、集中営業を行い売上増を図ります。なお、住宅メーカーに関しては、標準化導入の提携先増加を目指してまいります。

(注) 貯水機能付給水管事業

2022年4月1日付の吸収合併により、連結子会社であった(株)アクアリザーブから当社が承継しました。当該合併に伴い、管理区分を見直した結果、従来「防災・工事業業」に含まれておりました貯水機能付給水管事業を、「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。

- ・天津を販売拠点として強化し、中国本土にて営業展開を図ってまいります。
- ・2016年1月に拠点軸から顧客軸・プロダクト軸の組織に改編いたしました。これにより、製販一体による販売力及びマーケティング力の一層の強化を図ります。
- ・製造部門に対する積極的な設備投資の実行及びIT化の推進により生産性を向上させ、納期の短縮化及び品質管理の徹底を図ります。
- ・2016年度に独自技術を活かして主力商品（回転ニップル構造によるスプリンクラーフレキシブル継手）の開発に成功しました。本商品を本格的に販売開始し、収益基盤の拡大に努めます。
- ・2018年12月に導入した5,000トン大型プレスによるマーケットの拡大を図り、溶接技術、加工技術を活用した新たな製品の販売を促進します。
- ・2018年12月に屋内消火栓設備と給水管とを接続するフレキシブル継手を開発しました。特別な接続構造で、屋内消火栓メーカーと当社との共同出願としています。拡販に努めていきます。
- ・2019年8月 主力製品であるスプリンクラーフレキシブル継手の安全性と施工性を高めた製品を市場に投入しました。安全性を重視した製品はこの製品だけで、消防推奨製品の指定を頂いています。安全性を全面に出し他社との差別化を図ると共にシェア拡大に努めます。
- ・2020年7月にベトナム第3工場が完成しました。グローバルな生産拠点の強化を進めてまいります。

- ・2020年10月に、国内の製造・営業の基幹システムの入替えを行い、管理会計の高度化と海外工場とのシステム連携による生産性の向上を進めております。
- ・2021年6月に、新潟第4工場が完成しました。引き続きマーケットニーズに対する対応力を強化してまいります。
- ・2022年9月に、千葉工場の拡張工事が着工し、2024年の完成に向け、工事が進行しております。国内の製造を強化してまいります。
- ・水道管老朽化対策において施工上のメリットがあるSDF工法（注）をテーマに、フレキシブル継手の販売を促進します。

（注）SDF工法

老朽化した水道本管を交換せず、補修、再生する工法の一つで、従来の既設管内挿入工法では施工できない曲がり管を含む本管にステンレス製のフレキシブル継手を引き込み、管路更新工事を行う工法。軌道下や河川下の伏せ越し配管、交通量が多い道路の横断など開削が困難な場所に敷設されている。

- ・営業体制全体としては、コールセンター、ネットのシェアアップにより効率化を図り、商品・製品構成を基にした価格戦略でフレキシブル継手市場でのシェア向上を目指します。また、フレキシブル継手、伸縮管継手市場でのトップシェア（2018年度。出所：矢野経済研究所による当社宛の「2019年度管継手市場動向調査」）の維持に努めます。

(b) 無駄の見える化・排除、組織の活性化を課題として認識し、以下の対応を行ってまいります。

- ・徹底したコストダウンを推進するため、組織風土を改革し、組織の活性化に取り組んでまいります。
- ・内外の工場において、ロボット、自動溶接機等への積極的投資により生産性向上を図ってまいります。
- ・顧客ニーズを吸収し、製造本部は技術本部と連携し、他社比優位性・付加価値のある製品を生み出してまいります。

b. 防災・工事業業

(a) 防災・工事業業は、継手事業と同様の経営環境にあることから、事業ポートフォリオを拡大してまいりました。現在は、(株)TFエンジニアリングをテクノフレックスグループにおける成長事業として位置づけ、売上拡大を図ることと、グループのシナジーを活用した新規事業の創造を課題として認識し、以下の対応を行ってまいります。

- ・事業の立上げから運営まで、当社が財務及び人材面を積極的にバックアップし、新規事業を創造してまいります。
- ・(株)TFエンジニアリングは、消防設備工事業業の請負シェアを増やすことで、資材の発注権限も取得し、スプリンクラーSPの拡販にも繋げ、売上増を図ってまいります。また、TF(VIETNAM)CO., Ltd.に実習生候補者の日本語と実技を中心とした養成システムを構築し、将来、工事業等で活躍する職人や監督者を育成してまいります。

(b) M&Aによる事業開拓を課題として認識し、以下の対応を行ってまいります。

- ・製工一貫体制を推進するため、2017年2月に消防設備工事会社、ニトックス(株)の株式取得により子会社化し、2018年1月には消防設備工事の子会社(株)防災企画を(株)TFエンジニアリングと合併させ存続会社を(株)TFエンジニアリングとし、2社体制に見直しました。これによりユーザーである工事業者との接点を一層拡大させることが可能となり、ユーザーの潜在ニーズ発掘及び継手事業の研究・技術開発との連携強化を図ってまいります。
- ・その他の新たな成長分野の開拓または既存事業の規模拡大のため、M&Aを積極的に活用してまいります。

c. 自動車・ロボット事業

自動車・ロボット事業は、主な販売先が自動車業界であり、自動車業界の景気動向の影響を受けやすい経営環境にあります。2022年は、世界的なロボット需要の高まりにより、ロボット業界への販売が増加しました。また、電気自動車化の加速により、エンジンや排気系で使用される部材が減少する可能性や、国内の技術者、SE等の人材不足によるビジネスチャンスの喪失、中国へ進出する場合のカントリーリスク等々のリスクと収益性の向上、コスト削減を課題として認識し、以下の対応を行ってまいります。

- ・現在は自動車業界向けの受託生産が売上の半数以上を占めておりますが、独自の金属塑性加工技術を活かして、ロボット等の成長分野への進出を加速化させることによって、事業領域の拡大と、収益性の向上を推進してまいります。なお、当社グループはロボットアーム用の駆動軸の部品を国内の主要大型産業ロボットメーカーに納入しております。
- ・取引先のグローバル化への対応及び製造コストの削減を図るため、当社グループの海外生産拠点の活用を推進してまいります。
- ・国内工場の設備投資・海外工場活用の検討、新規試作納入品の量産立上げ確度を上げ拡販に繋げてまいります。
- ・自動車用アルミ部材の研究開発を促進してまいります。

d . 介護事業

介護福祉用具レンタル市場規模は年々拡大傾向にあるものの、レンタル・販売価格については法令等により制約され、横ばいから下降傾向にあります。介護保険制度の改正による、利用者の自己負担の増加を起因として、福祉用具の利用を控えることによるレンタル・販売減少で事業環境の悪化に対応した事業展開をすることを課題として認識しております。在宅の利用者（要介護者）が希望する生活を営むための支援機器・用品へ、どのように対応していくかがポイントと考え、以下の対応を行ってまいります。

- ・取引先の選択と集中、OEMによる付加価値の高い独自商品の開発及び品揃えの強化とコストダウン、また、中小の事業者をM & Aすることにより、事業規模を拡大してまいります。
- ・ダイレクトマーケティング部門を新設し、B2B、B2C事業を推進し、販売チャネルの多様化を図ります。
- ・地域一番店に向けて法令遵守と定期点検で信用を構築してまいります。
- ・OEMによる自社商品の製造・販売、居宅介護支援事業の拡大による利用者数の増加を背景にしたヘルパー事業への展開、福祉用具のメンテナンスや洗浄/保管といった受託事業への展開及び障害者就労支援事業への展開等を視野に入れ、福祉用具の製造小売から地域レンタルまで行う、一気通貫の新ビジネスモデルの構築に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあり、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。これらのリスクについては、その発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関するリスクについては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性のあるすべての事項を網羅するわけではありません。

(1) 市場の変動に係るリスク

当社グループの主要製品である管継手及び同関連製品の売上は、景気変動や国内外の設備投資の動向、特に建設投資の動向に影響を受けます。当社グループでは継手事業においては産業別の需要動向に応じて製品等の供給を行い、その関連分野としての防災・工事業、自動車・ロボット事業、介護事業という成長マーケットを含んだ事業へと事業ポートフォリオを拡大してまいりましたが、想定以上に関連業界の設備投資が落ち込んだ場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外生産に係るリスク

当社グループは、生産拠点の集中リスクを回避するため、グローバル（中国、ベトナム）な生産体制を展開しておりますが、海外生産におきましては、イ．予期しない法律または規制の変更、ロ．人件費・物価等の大幅な上昇、ハ．ストライキ等による生産活動への支障、ニ．その他の経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが潜在しております。当社グループは、それらの法規制、社会情勢の変化等の情報収集を行い、変化への対応、リスクの回避に努めておりますが、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替、金利の変動に係るリスク

当社グループは、海外子会社3社及び当社において、外貨（中国元、アメリカドル）建て資産及び負債があります。当社グループは取締役会によって定めた方針に基づき、為替変動等のリスクヘッジ対策を講じてまいりますが、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、金融機関からの借入により資金調達を行っておりますが、金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績または財務状況に影響を受けます。

(4) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループは、主要原材料としてステンレス鋼を使用しております。ステンレス鋼は市況商品であることからその価格が上昇した場合、製品価格に反映させることを基本方針としておりますが、急騰により製品価格への転嫁が遅れた場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に係るリスク

当社グループは、ISO9001に準拠して製品の品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。そのため、欠陥に伴う製造物賠償責任リスクを軽減するため、PL保険に加入しておりますが、保険でカバーできない多額のコストが発生した場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 棚卸資産の廃棄、評価損に係るリスク

当社グループは、在庫管理に充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品の評価を見直す必要が発生し、棚卸資産の廃棄または評価損を計上する場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に関する会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生した場合には、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、知的財産管理規程にて知的財産保護を定めるとともに、知的財産に係るトラブルを回避するため事前調査を行なっております。また、知的財産の保護やその侵害に関するリスクについては、リスク管理項目の対象としリスク管理委員会で対応策を検討し、必要に応じて弁理士に相談した上で、早急且つ適切な対応ができるよう努めております。しかしながら万が一、訴訟等に巻き込まれた場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害等に係るリスク

当社グループは、生産拠点の分散化等により、一部の地域で大規模災害が生じた場合においても一定の製商品の供給を継続できる体制の構築に努めておりますが、複数の生産拠点地区において、大規模自然災害または火災等の事故が発生し生産設備及び物流機能が被害を受け、操業中止または出荷遅延等が生じた場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理に係るリスク

当社グループは、顧客の個人情報並びに顧客の技術、製造、販売及び営業に関する機密情報をさまざまな形態にて保有し、それらの情報を保護するため、適切なセキュリティ対策を講じておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合、法的責任を負う可能性がある他、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 保有資産の価値下落によるリスク

当社グループでは、保有資産価値の維持、保全に努めておりますが、保有する不動産や有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品競争力に係るリスク

当社グループは、他社製品との差別化を図るため、製品・技術等に関連する特許等の知的財産権を取得し、または海外企業との技術提携によるライセンスの供与を受けておりますが、海外の特定地域において、当社グループの模倣製品が製造・販売された場合、またはライセンス契約の更新が困難となった場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) M & Aに係るリスク

当社グループは、当社グループの事業に関連する有力な技術等を保有する会社の買収によって、事業の拡大と成長を推進してまいりました。今後も、事業の成長を加速させるために有効と考えられる場合や、既存事業との大きな相乗効果が見込める場合などに、積極的にM & Aを検討していく方針です。

M & Aの実施に際しては、業界動向等を慎重に見定めるとともに、買収対象企業に対して十分なデューデリジェンスを行ったうえで実施する予定であります。市場環境の急激な変化や、買収企業の競争力の低下等、予期せぬ事態が生じた場合には、投下資本の毀損が生じ、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に係るリスク

当社グループは、内部統制システムの整備・運用を適切に行なっておりますが、取引先や第三者との間で予期せぬトラブルにより損害賠償請求等が発生し、訴訟等に至った場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 法令及び公的規制に係るリスク

当社グループは、事業を展開する国内及び海外の全ての地域において、建設業法や介護保険法等、さまざまな法令及び公的規制の適用を受けており、これらの法令及び公的規制を遵守するため、内部統制の整備を図っております。万が一、遵守していないと判断された場合、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ストック・オプションの行使等による株式価値希薄化について

当社は、当社及びグループ会社の役職員に対し、長期的な企業価値向上に対するインセンティブとしてストック・オプションを付与しているほか、今後も優秀な人材確保のためストック・オプションを発行する可能性があります。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式数が増加し、1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。2022年12月末現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は103,800株であり、発行済株式総数21,360,000株の0.49%に相当しております。

(17) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、国内外の製造拠点を分散することで、リスクの軽減を図っております。また、必要に応じて時差出勤や在宅勤務を実施し、感染防止を図りつつ事業を継続するための体制の整備に努めております。

有価証券報告書提出日現在においては、感染症法上の位置づけが2類から5類に引き下げられる見込み等により、同感染症の状況は安定化していくものと予想しておりますが、仮に深刻化し、生産活動の遅延等、事業活動に支障が生じる場合は、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月1日付で当社が連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、第2四半期連結会計期間より、従来「防災・工事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値にて比較しております。詳細は（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」）をご参照ください。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、物価上昇による世界的な金融引締めや円安が続く中、欧米の景気後退懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業環境が好転し、営業力の強化に取り組んだことにより、当連結会計年度は、継手事業を始め全ての事業セグメントにおいて売上が増加し、損益面では円安要因を含む原材料価格の上昇等により利益率は低下したものの、トータルとして増益となりました。さらに、2022年4月1日付で実施した吸収合併に伴い、第2四半期連結会計期間に法人税等調整額（益）566百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高22,174百万円（前期比12.9%増）、営業利益2,752百万円（前期比5.2%増）、経常利益3,060百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,413百万円（前期比40.4%増）となりました。

各セグメントの経営成績については、以下のとおりであります。

（継手事業）

フレキシブル継手および半導体関連の真空機器等、当事業全般的に売上は増加し、円安要因を含む原材料価格の上昇等により利益率は低下したものの、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は13,846百万円（前期比16.4%増）、セグメント利益は2,209百万円（前期比6.1%増）となりました。

（防災・工事業）

消防設備工事は、利益率の高い大型案件が完成したことにより、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は4,140百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は832百万円（前期比15.9%増）となりました。

（自動車・ロボット事業）

産業機器等部品の売上が大きく増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,368百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益は143百万円（前期比13.3%増）となりました。

（介護事業）

他社の福祉用具レンタル事業を買収したこと等により、当事業全体の売上は増加いたしましたが、当該買収による支払手数料やのれん償却費等の販管費増加、および商品在庫の評価減等により大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,716百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は65百万円（前期比65.7%減）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は101百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は40百万円（前期比18.7%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産については、主に現金及び預金1,644百万円の増加、電子記録債権270百万円の増加、商品及び製品246百万円の増加、未成工事支出金291百万円の減少、原材料及び貯蔵品742百万円の増加、有形固定資産1,282百万円の増加、繰延税金資産を含む投資その他の資産304百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して4,067百万円増加し、33,052百万円となりました。

負債については、未成工事受入金549百万円の減少、短期借入金2,000百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金265百万円の増加、長期借入金4,280百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,942百万円増加し、10,462百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金1,727百万円の増加、その他の包括利益累計額297百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,125百万円増加し、22,590百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,644百万円増加し、6,233百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,802百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,822百万円、減価償却費858百万円により資金が増加したものの、棚卸資産の増加額1,006百万円、法人税等の支払額1,045百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,016百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,904百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,774百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入5,000百万円により資金が増加したものの、短期借入金の減少額2,000百万円、配当金の支払額766百万円により資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
継手事業	8,625,604	129.7
防災・工事業	470,903	94.0
自動車・ロボット事業	1,870,601	116.2
合計	10,967,108	125.2

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 介護事業は生産活動を行っておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
継手事業	7,207,084	118.9	1,928,311	117.6
防災・工事業	1,950,880	61.5	5,055,223	73.3
合計	9,157,964	99.2	6,983,535	81.8

(注) 1. 防災・工事業は、消防設備の設計、施工、管理の金額となっております。その他については、受注生産を行っておりません。

2. 介護事業は、受注生産を行っておりません。

3. 自動車・ロボット事業は、各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき生産能力を勘案して生産計画を立てており、見込生産であります。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
継手事業	13,846,967	116.4
防災・工事業	4,140,640	106.4
自動車・ロボット事業	2,368,326	112.7
介護事業	1,716,434	104.3
その他	101,657	101.5
合計	22,174,025	112.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当する相手先はありません。

3. 上記のうち、株式会社テクノフレックスの製品売上高及び商品売上高の合計は、11,827,848千円であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び重要な会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び(重要な会計上の見積り)並びに(追加情報)」に記載しております。

なお、当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の再拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。会計上の見積りに際しましては、翌連結会計年度内には当該影響は概ね軽微なものになると仮定しております。

当社グループは、当該仮定に基づく会計上の見積りは、当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に当該影響が長期化あるいは再拡大した場合には、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性がございます。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況及び 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは原材料の仕入等の製造費用や販売費及び一般管理費等であり、投資等の資金需要は、設備投資等によるものであります。

これらの資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。経営指標については適宜各種会議体において共有され、必要に応じて経営環境、財政状態及び業界環境等を総合的に勘案したうえで、対応策の検討を行い、必要な施策をタイムリーに実施してまいります。

なお、当社グループは目標とする経営指標等として、ROE及び連結配当性向を掲げております。ROEは目標を10%以上にしており、2022年12月期におけるROEは11.4%となっております。連結配当性向は40%以上を目標としており、2022年12月期における連結配当性向は40.9%となっております。

今後、企業価値向上のために、財務基盤を強化し事業投資に対する適正な評価と最適な資本構成を実現し、徹底した経営効率の改善により、資本効率を更に高め、経営の安定性及び株主還元を重視してまいります。

しかしながら、これらの経営指標の目標数値においては、様々なりスクや将来の経済状況の変化等の不確実性を有しており、その達成を保証するものではありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「顧客により付加価値の高いものをより安価に提供すること」を研究開発の基本方針として、さまざまな角度から新製品の開発並びにその製造設備及び製造手法の開発に取り組んでおります。

継手事業のマーケットにおいては、競争プレイヤーは少なく、技術革新も盛んではないため、既存マーケットは顧客ニーズ対応のための研究開発となり、既存マーケットの拡大のため、加工素材の範囲拡大や海外規格の認証取得に関する研究開発を中心に行っております。

防災・工事業業においては、防災ニーズの高まりを背景に需要創造型の商品開発を中心に行っております。

自動車・ロボット事業においては、金属塑性加工技術を新たな産業分野へ応用するための研究開発を中心に行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費90,491千円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 継手事業

マーケット拡大のため、フレキシブル継手や貯水機能付給水管装置等の開発を行い、研究開発費は87,721千円となりました。

(2) 防災・工事業業

研究開発費の計上はありませんでした。

(3) 自動車・ロボット事業

金属塑性加工技術を新たな産業分野へ応用するための研究開発を継続しており、金属塑性加工の新技術の開発に係る研究開発費は2,284千円であります。

(4) 介護事業

新商品の開発に係る研究開発費は485千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきまして、千葉工場の拡張や新製品の開発、生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額2,028,759千円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の重要な設備の除却又は売却等につきまして、千葉工場拡張に伴い一部工場の除却をしております。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 継手事業

当セグメントにおきましては、千葉工場の拡張や新製品の開発、生産能力増強等のための生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は1,800,118千円となりました。

(2) 防災・工事事業

当セグメントにおきましては、消防設備工事事業を中心に投資を行った結果、設備投資金額は18,072千円となりました。

(3) 自動車・ロボット事業

当セグメントにおきましては、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は51,744千円となりました。

(4) 介護事業

当セグメントにおきましては、レンタル事業関連の投資を行った結果、設備投資金額は158,824千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都台東区)	継手事業及び全社	営業所及び管理業務設備	988,749	919	1,030,283 (0.55)	-	12,768	2,032,720	61(29)
千葉工場 (千葉県船橋市)	継手事業	生産設備	703,591	40,780	1,164,907 (13.05)	1,397,680	10,277	3,317,237	34(25)
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	継手事業	生産設備	420,675	118,285	316,940 (29.14)	19,024	17,043	891,969	67(30)
新潟工場 (新潟県村上市)	継手事業	生産設備	558,009	253,877	650,241 (18.22)	-	4,055	1,466,183	62(22)
京都工場 (京都府相楽郡精華町)	継手事業	生産設備	200,439	2,125	208,466 (5.07)	-	273	411,305	12(4)

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)スペース ケア	本社及び営業所 (千葉県船橋市)	介護事業	管理業務設備 及び営業所	229,617	0	- (-)	-	805	230,423	29(5)
(株)チューブ フォーミン グ	本社及び工場 (神奈川県横浜市 金沢区)	自動車・ ロボット 事業	生産設備及び 管理業務設備	22,658	57,393	558,274 (6.59)	-	6,352	644,678	43(6)
	工場 (静岡県菊川市)	自動車・ ロボット 事業	生産設備	258,155	73,164	102,960 (10.25)	-	3,274	437,554	19(4)
	工場 (長野県伊那市)	自動車・ ロボット 事業	生産設備	74,672	52,962	268,135 (23.70)	-	770	396,540	15(1)

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
天津天富軟 管工業有限 公司	本社及び工場 (中国天津市)	継手事業	生産設備	170,847	182,326	- (-)	-	6,338	359,512	128(8)
天孚真空機 器軟管(上 海)有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	継手事業	生産設備	666,207	168,070	- (-)	-	256	834,534	33(0)
TF(VIETNAM) CO.,Ltd.	本社及び工場 (ベトナムホー チミン市)	継手事業	生産設備	96,764	23,563	- (-)	-	7,817	128,145	133(0)

- (注) 1. 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しております。
2. 土地、建物には全面時価評価法による評価差額が含まれております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。
4. 帳簿価額の「その他」は主に工具、器具及び備品であります。
5. 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備若しくは連結会社以外への者へ賃貸している設備はありません。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 熊本工場	熊本県 大津町	継手事業	機械装置 建物改修他	71,766	-	自己資金	2023年1月	2023年12月	(注)
当社 千葉工場他	千葉県 船橋市他	継手事業	機械装置 建物改修他	269,132	117,810	自己資金	2021年1月	2023年12月	(注)
当社 千葉工場	千葉県 船橋市	継手事業	建物	4,500,000	1,397,680	借入金	2022年9月	2024年4月	(注)

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)チューブ フォーミング 横浜工場他	神奈川県 横浜市他	自動車・ロ ボット業	機械装置他	362,472	-	自己資金	2023年1月	2023年12月	(注)

海外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
TF(VIETNAM) CO.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	継手事業	機械装置他	121,270	-	自己資金	2023年1月	2023年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	2017年7月18日	2017年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社管理職 43 当社従業員 168 子会社取締役 9 子会社管理職 47 子会社従業員 1	当社管理職 1 子会社取締役 2 子会社管理職 10 子会社従業員 2
新株予約権の数(個)	1,011 [995]	27
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式101,100 [99,500]	普通株式2,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	620 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2019年7月20日 至 2027年5月19日	自 2019年12月17日 至 2027年10月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 620 資本組入額 310	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとします。

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- a 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社社会の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役・監査役の任期満了による退任、従業員の定年退職、従業員のうち正社員以外（嘱託・パート・契約社員）の契約期間満了による退職の場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- b 新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
- c 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- a 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- b 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- c 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。
- d 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2. で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記3. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- e 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権の新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f 新株予約権の行使の条件
前記2. に準じて決定する。
- g 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の定めに基づいて決定する。
- h 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月27日 (注)	-	21,360,000	905,000	1,000,000	905,000	1,967,230

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	53	25	4	5,087	5,189	-
所有株式数 (単元)	-	9,976	1,094	112,871	1,797	7	87,744	213,489	11,100
所有株式数の割 合(%)	-	4.67	0.51	52.87	0.85	0.00	41.10	100.00	-

(注) 自己株式3,047,536株は、「個人その他」に30,475単元、「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載してお
ります。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内4丁目10-9	10,576,200	57.75
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	799,900	4.37
前島 崇志	千葉県市川市	638,100	3.48
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	350,000	1.91
前島 岳	千葉県松戸市	304,000	1.66
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	120,700	0.66
木ノ下 孝弘	愛知県名古屋市北区	110,000	0.60
平野 隆夫	千葉県柏市	105,400	0.58
前島 諒三	千葉県白井市	100,000	0.55
山本 網紀	熊本県菊池郡菊陽町	90,300	0.49
計	-	13,194,600	72.05

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,047,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,301,400	183,014	-
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	183,014	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,047,500	-	3,047,500	14.27
計	-	3,047,500	-	3,047,500	14.27

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	6,300	3,906	1,600	992
その他(第三者割当による自己株式の処分)	60,800	60,009		
保有自己株式数	3,047,536	-	3,045,936	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題と認識し、経営環境、将来の事業展開、業績の推移及び長期的な事業展開と財務体質・収益基盤の強化、並びに内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで決定し、安定的かつ継続的な配当に加え業績連動により配当性向40%以上を目標とすることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり54円(うち中間配当21円)の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は40.9%となりました。

内部留保資金については、財務体質を強化するとともに、今後の事業拡大に向けた投資に活用していく方針であります。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨、及び「中間配当は取締役会の決議により定める」旨、並びに「期末配当の基準日は毎年12月31日、中間配当の基準日は毎年6月30日とする」旨を、定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年7月14日 取締役会決議	383,274	21
2023年2月21日 取締役会決議	604,311	33

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの利益を守ることであります。そのため、当社では、「従業員の幸せを追求すると共に、価値ある製品づくりに真心で挑み、世界の発展に貢献します。」をグループの経営理念として掲げております。この目標を達成するために、法令遵守及びその他社会的責任を果たすことのみならず、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることにより、企業価値を継続的に向上させることが重要であると認識しております。

当該認識のもと、当社では監査等委員会を設置し、経営の意思決定と業務執行の監督に透明性を確保し、適正かつ効率的な経営活動に取り組みながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択しております。当社では従来から、監督機能及び業務執行機能の強化並びに経営の透明性の向上等、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により迅速な意思決定を実現するとともに、取締役会の監督機能の一層の強化に取り組んでおります。また、会社の機関として、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しているほか、社内規程により経営会議、内部監査室、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しております。各機関の概要及び当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。

a．取締役会（有価証券報告書提出日現在）

議長：代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳

構成員：前島崇志、川上展生、藤木英世、元田充隆（社外取締役）、荻野美里（社外取締役）、小菅 薫（監査等委員・常勤）、植木秀敏（監査等委員・社外取締役）、瀬口敬三（監査等委員・社外取締役）

当社の取締役会は9名（内、監査等委員以外6名、監査等委員3名）の取締役にて構成されており、法令で定められた事項及び重要事項を決定するとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、迅速な意思決定を確保するため必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

b．監査等委員会（有価証券報告書提出日現在）

委員長：取締役（監査等委員・常勤） 小菅 薫

構成員：植木秀敏（監査等委員・社外取締役）、瀬口敬三（監査等委員・社外取締役）

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の計3名にて構成されており、監査内容の共有及び監査に関する重要な事項の決定を行っております。監査等委員会は、毎月1回の定例の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

監査等委員会は、内部統制システムを利用して、取締役の職務執行及びその他グループ経営に係る全般の職務執行状況について、監査を実施しております。取締役会への出席や社内の重要な会議への出席、事業部門へのヒアリング、子会社監査等により、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

また、内部監査室及び会計監査人と連携し、情報収集、監査環境を整備し、監査・監督機能の強化を図っております。

c．会計監査人（有価証券報告書提出日現在）

構成員：三優監査法人 公認会計士 山本公太、公認会計士 川村啓文

補助者12名（公認会計士6名、その他6名）

当社は三優監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、山本公太及び川村啓文の2名であり、継続関与年数は山本公太は6年、川村啓文は2年であります。また、監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他6名で構成されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

d．経営会議（有価証券報告書提出日現在）

議長：代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳

構成員：前島崇志、川上展生、藤木英世

オブザーバー：小菅 薫（監査等委員・常勤）

経営会議は、業務執行取締役4名にて構成されており、決裁権限を付与された事項の決定及びその他経営に関する重要事項の審議を行っております。経営会議は、毎月1回の定例の経営会議を開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。

e．内部監査室（有価証券報告書提出日現在）

室長：稲葉 寛

構成員：松田孝一

他の部門から独立した代表取締役直轄の内部監査室（内部監査室長1名、担当者1名の計2名）を設置し、当社グループ各部門の業務の有効性・効率性の評価を中心とした業務監査を行い、業務の適正な執行に係る健全性の維持に努めております。また、適宜監査等委員会や会計監査人との情報共有を図り、業務の改善に向けた具体的な助言を実施しております。

f．コンプライアンス委員会（有価証券報告書提出日現在）

委員長：代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳

構成員：川上展生、藤木英世、與島政幸、佐藤紳一、稲葉 寛、松田孝一、藤井政之

オブザーバー：小菅 薫（監査等委員・常勤）

当社グループのコンプライアンスの方針等を検討及び監督するために、コンプライアンス委員会を毎月1回開催し、内部統制システムの実効性を高めております。

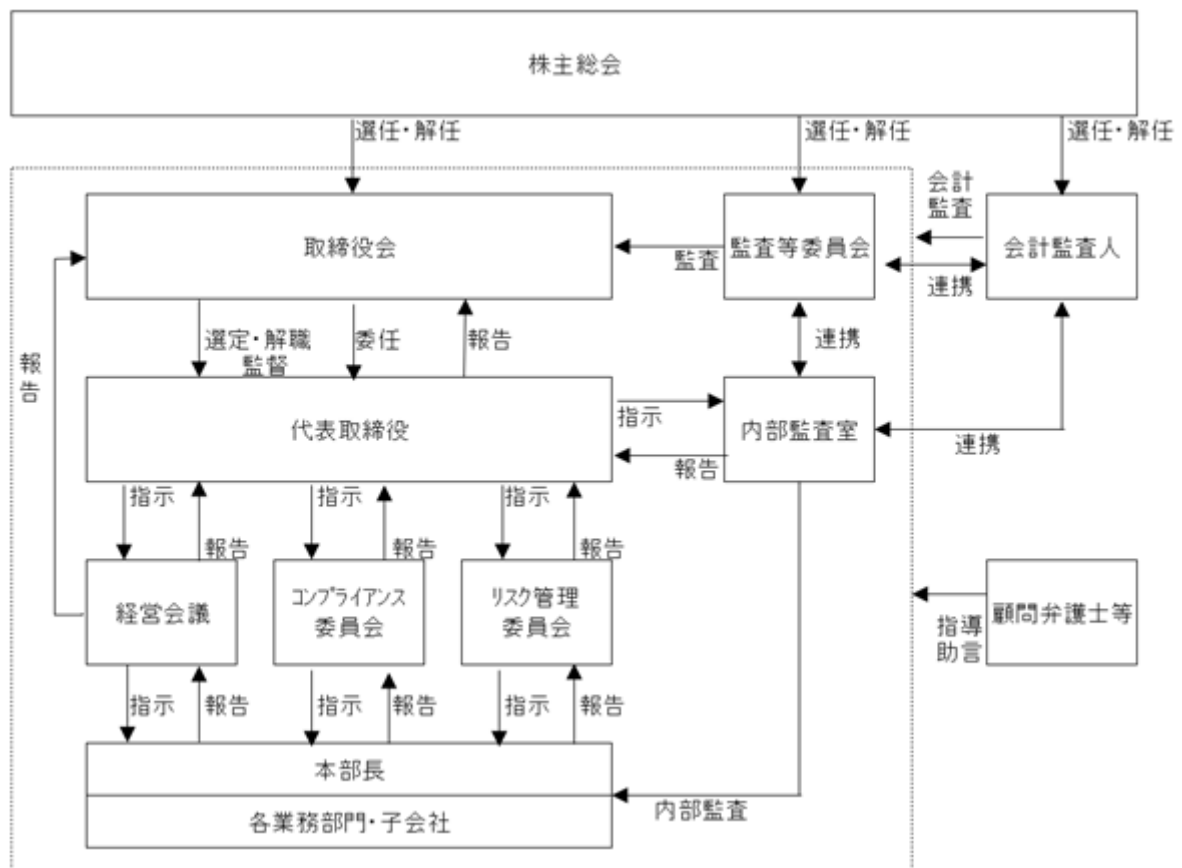
g．リスク管理委員会（有価証券報告書提出日現在）

委員長：代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳

構成員：川上展生、藤木英世、與島政幸、佐藤紳一、稲葉 寛、松田孝一、藤井政之

オブザーバー：小菅 薫（監査等委員・常勤）

当社グループの事業リスクの抽出及び評価を行い対応策を検討するために、リスク管理委員会を毎月1回開催し、内部統制システムの実効性を高めております。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び当社の子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針を定めております。この方針に基づき、内部統制システムの運用を徹底し、また必要に応じて改善しております。内部統制システムの基本方針の内容は以下のとおりであります。

(1) 当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 当社グループの取締役及び使用人は、経営理念を具体化して定めた「テクノフレックスグループコンプライアンス行動規範」を当社グループのコンプライアンス体制の基礎として、その遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

・ 当社にコンプライアンス委員会を設置し、法令、定款、社内規程の遵守に関わる計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループのコンプライアンスの取組みを推進する。

・ コンプライアンス委員会は、事業活動において遵守すべき法令等の主要項目、対応方針、注意事項を明記したコンプライアンス行動規範を作成するとともに、コンプライアンスに関する研修を継続的に実施し、コンプライアンス意識の醸成を図る。

・ 内部通報制度を整備し、当社グループの取締役及び使用人の職務執行におけるコンプライアンス違反について早期発見と是正を図る。

・ 内部監査を適切に実施し、当社グループの経営方針や社内規程に準拠して運用されていることを検証、評価、助言することで、不正や誤謬の防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図る。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・ 取締役会議事録や重要事項に関する稟議書等の取締役の職務執行に関する情報（文書又は電磁的記録）は、法令及び社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行なう。

・ 情報セキュリティの基本方針を定め、これに従って情報セキュリティの向上に努める。

・ 個人情報に関しては、社内規程に従って保有する個人情報について適切に保存及び管理を行う。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制を構築し、当社にリスク管理委員会を設置して当社グループに関わるリスクの識別、分析、評価に基づき適切な対応を行う。

(4) 当社グループ取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 定期的に定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行の基本事項に関する決議を行う。

・ 必要に応じて執行役員を置き、迅速な業務執行と意思決定を行う。

・ 各組織の職務分掌と各職位の責任と権限を明確化し、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。

(5) 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

・ 当社の子会社の経営基本事項に関する指導及び管理、その他重要事項の処理及び調整を図り、当社グループとしての総合的な発展を図る。

・ 当社グループ連結予算に基づく業績管理により、当社の子会社の業務執行の状況を適切に把握、管理する。

・ 当社の子会社の経営意思決定に係る重要事項については、稟議手続等を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議及び決裁が行われる。

・ 当社の子会社の取締役は、月次で当社に対する業績報告を行うとともに、代表取締役の指示により当社の取締役会に出席し、財政状態、経営成績その他職務の執行に係る重要事項の報告を行う。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性に関する事項

・ 監査等委員会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを代表取締役に求めたときは、代表取締役は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を設置する。

・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価等については、監査等委員会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員の指揮命令下で職務を遂行することとし、その実効性を確保する。

- (7)当社グループの監査等委員でない取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、並びに当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査等委員会が、当社グループの監査等委員でない取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制を整備するよう代表取締役に要請したときは、代表取締役は監査等委員会への報告に関する体制を整備する。
 - ・当社グループの監査等委員でない取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告したとき、代表取締役は当該報告をした者が不利な取扱いを受けることのないように適切な措置を講ずる。
- (8)監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員は、職務の遂行に必要な費用の前払又は償還並びに債務の弁済を当社に請求することができる。
- (9)監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と監査等委員会との間で定期的に会合を開き、対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互に認識を深めるように努める。
 - ・監査等委員会は、当社グループの重要な意思決定や業務の執行状況を把握し、監査上必要とする情報を収集するために各事業所の視察、稟議書等の重要文書の閲覧等を行うことができる。
 - ・監査等委員会は、法令や定款の違反、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した場合、取締役に報告、勧告、助言を行うことができる。
 - ・内部監査室は、監査等委員会と緊密な連携を保ち、監査効率の向上を図るように努める。
- (10)反社会的勢力を排除するための体制
- ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
 - ・反社会的勢力による不当要求事案の発生時は、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携して対応する。
- (11)財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役の指示のもと金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制の整備を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適正性を確保する。
- b. リスク管理体制の整備の状況
- 当社は、業務運営に関するリスクの検討・分析及び回避・予防の方針・対策等について、経営リスクについては経営会議において、事務リスクについてはリスク管理委員会またはコンプライアンス委員会において審議し、日々の個別のリスク管理は各担当部門及びグループ各社が行っております。
- 予算の策定・実施・統制のプロセスを通じて、グループ全体のリスクを総合的に管理し、法律上の判断を必要とする専門的事項については、顧問弁護士に相談し、助言を得ております。また、外部の顧問弁護士等を通報窓口とする内部通報制度を整備しており、リスクの早期発見と未然防止に努めております。
- c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- 上記（a. 内部統制システムの整備の状況）に記載した内部統制システムに関する基本方針に基づき、以下の体制を構築しております。
- (1) 子会社の内部監査を、当社内部監査室が同一の監査基準で監査を行い、当社グループ全体の内部統制の水準を維持しております。
 - (2) 関係会社管理規程に子会社の重要事項の事前承認事項及び定例報告事項を定め、情報の共有化を図っております。
 - (3) 当社取締役に主要国内子会社の社長を定期的に出席させ、業務執行状況の報告を受けております。
 - (4) 関係会社所管部と主要国内子会社は定期的にリスク会議を開催し、その結果をリスク管理委員会に報告しております。また、海外製造子会社につきましては、定期的に海外工場会議を開催するとともに、事案、案件に応じて、担当役員または所管部担当者が随時出張し、協議を行い対応を決定しております。
 - (5) 監査等委員会は、必要に応じて子会社の実査を行うほか、内部監査室と連携を密にし、業務執行状況をモニタリングしております。

d．取締役選任の決議要件

当社は、取締役を監査等委員とそれ以外の取締役と区別して株主総会決議により選任し、その選任決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g．取締役の責任免除、責任限定契約の内容の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、業務執行取締役等でない取締役との間において、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

h．役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。

当該保険の保険料は、全額当社が負担しております。

また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

なお、当該保険契約の被保険者は、当社および当社の会社法上の全ての子会社の役員、執行役員および管理職または監督者の地位にある従業員であります。

i．取締役の定数

当社は、定款にて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名以内、監査等委員である取締役の員数を4名以内と定めております。

j．株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、特に定めておりません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧(報告書提出日現在)

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼 社長執行役員	前島 岳	1967年11月22日生	1994年4月 当社 入社 2003年1月 ㈱テクノホールディングス 執行役員 2003年4月 南京晨光東螺紋波管有限公司 副董事長 2004年3月 ㈱テクノホールディングス 取締役 2005年3月 天孚真空機器軟管(上海)有限公司 董事 2005年9月 ㈱テクノホールディングス 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 2008年3月 同社 代表取締役社長 2008年3月 TF(VIETNAM)CO., Ltd. チェアマン(現任) 2009年1月 当社 代表取締役副社長兼営業本部長 2010年3月 当社 代表取締役社長兼営業本部長 2012年1月 当社 代表取締役副社長兼管理本部長 2013年3月 当社 代表取締役社長兼営業本部長 2013年3月 ㈱チューブフォーミング 代表取締役社長 2014年3月 同社 取締役(現任) 2015年5月 当社 代表取締役社長 2016年2月 ㈱TFエンジニアリング 代表取締役社長 2016年2月 ㈱スペースケア 取締役 2016年3月 天津天富軟管工業有限公司 董事長(現任) 2018年3月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 2018年9月 ㈱中野製作所 代表取締役社長 2020年8月 天孚真空機器軟管(上海)有限公司 執行董事(現任) 2022年3月 ㈱TFエンジニアリング 代表取締役会長(現任)	(注3)	304,000
取締役兼 会長執行役員	前島 崇志	1940年1月13日生	1977年8月 東京フレックス工業(現 当社)設立 取締役 1977年11月 同社 代表取締役社長 2002年1月 ㈱テクノホールディングス(現 当社) 代表取締役会長兼社長 2010年3月 当社 取締役会長 2012年3月 天津天富軟管工業有限公司 董事長 2013年3月 ㈱チューブフォーミング 取締役 2014年3月 ㈱アクアリザーブ 代表取締役社長 2014年3月 ㈱TFエンジニアリング 代表取締役社長 2015年3月 ㈱スペースケア 取締役 2017年3月 当社 相談役 2017年3月 ㈱TFエンジニアリング 代表取締役社長 2017年3月 ニトックス(株) 代表取締役会長 2018年9月 ㈱中野製作所 取締役 2019年4月 ㈱中野製作所 代表取締役社長 2020年3月 当社 顧問 2020年3月 ニトックス(株) 取締役会長 2020年10月 ㈱スペースケア 代表取締役社長 2020年11月 ㈱スペースケア 代表取締役会長(現任) 2022年3月 当社 取締役兼執行役員 2022年3月 ニトックス(株) 代表取締役会長(現任) 2023年3月 当社 取締役兼会長執行役員(現任)	(注3)	638,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼 専務執行役員 管理本部長	川上 展生	1960年5月15日生	1983年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 2009年9月 同行 神保町支店長 2012年7月 当社 入社 総務部長 2013年3月 当社 執行役員管理本部長 2013年3月 ㈱チューブフォーミング 取締役 2014年3月 当社 取締役管理本部長兼総務部長 2014年3月 ㈱チューブフォーミング 監査役 2015年3月 当社 常務取締役管理本部長兼総務部長 2015年3月 ㈱スペースア 監査役 2016年11月 天孚真空機器軟管(上海)有限公司 監事(現任) 2018年3月 当社 取締役兼専務執行役員管理本部長兼総務部長 2019年3月 当社 取締役兼専務執行役員管理本部長(現任) 2021年3月 ㈱TFエンジニアリング 監査役(現任) 2021年3月 ニトックス㈱ 監査役(現任) 2021年3月 ㈱チューブフォーミング 監査役(現任)	(注3)	30,000
取締役兼 執行役員 営業本部長	藤木 英世	1972年9月5日生	1996年5月 当社 入社 2016年1月 当社 一般部長 2017年1月 当社 フレキ部長 2018年2月 当社 執行役員営業本部長 2023年3月 当社 取締役兼執行役員営業本部長(現任)	(注3)	8,000
取締役	元田 充隆	1945年8月15日生	1969年7月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 1989年2月 同行 沼津支店長 1990年10月 東和証券㈱(現 三菱UFJ証券ホールディングス ㈱) 総合企画室長 1993年5月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 事業調査部長 1996年6月 同行 取締役事業調査部長 1997年6月 同行 取締役人事部長 1999年6月 同行 常務執行役員 2001年6月 同行 専務執行役員 2002年6月 ㈱UFJ総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コ ンサルティング㈱) 専務取締役 2003年6月 同社 代表取締役社長 2005年6月 宇部興産㈱(現 UBE㈱) 社外取締役 2014年7月 当社 社外取締役(現任) 2023年1月 (公財)キープ協会 理事長(現任)	(注3)	5,000
取締役	荻野 美里	1983年1月20日生	2006年9月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現 EY税理士法人) 入社 2010年9月 OAG税理士法人 入社 2017年9月 同社 マネジメント・ソリューション部 公益財 団プロジェクト シニアマネージャー(現任) 2020年3月 当社 社外取締役(現任) 2020年8月 (一財)ゴールドウイン西田育英財団(現(公 財)ゴールドウイン西田育英財団) 監事(現 任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常勤監査等委員	小菅 薫	1959年11月21日生	1983年4月 ソニー(株)(現 ソニーグループ(株))入社 2002年4月 ソニーマーケティング(株) ネットワークプロダク ツマーケティング部 統括部長 2006年4月 同社 広告宣伝部門 ウェブコミュニケーション 部 統括部長 2009年10月 同社 リテールビジネス部門 リテール営業部 統括部長 2013年4月 同社 プロダクツマーケティング部門 ツーリス トビジネス部 統括部長 2015年5月 当社 営業本部長 2016年3月 当社 執行役員 営業本部長兼真空機器部長兼ガ ス部長 2017年1月 当社 執行役員 営業本部長兼真空機器部長 2018年2月 当社 営業本部 フレキ部 担当部長 2019年4月 当社 営業本部 部長 2022年1月 当社 営業本部 担当部長 2022年3月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注4)	11,000
取締役 監査等委員	植木 秀敏	1947年7月21日生	1970年4月 (株)ゼネラル(現 (株)富士通ゼネラル) 入社 1989年1月 (株)日本合同ファイナンス(現 ジャフコ グループ (株))入社 2007年7月 (株)ヒデコンサルタントオフィス設立 代表取締役 2007年11月 (株)メディサイエンスプランニング(現 エムスリー (株)に吸収合併) 社外監査役 2008年3月 (株)アルページュ 社外監査役 2009年5月 日栄インテック(株) 社外監査役(現任) 2010年3月 (株)テクノホールディングス(現 当社) 社外監 査役 2011年11月 当社 社外監査役 2016年3月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	10,000
取締役 監査等委員	瀬口 敬三	1958年7月17日生	1982年4月 東京中小企業投資育成(株) 入社 2000年4月 同社 営業推進室長 2003年2月 同社 業務第二部長兼営業推進室長 2004年6月 同社 業務第一部長兼営業推進室長 2005年7月 同社 総務企画部長 2006年6月 同社 執行役員総務企画部長委嘱 2007年4月 同社 執行役員業務第五部長委嘱 2009年4月 同社 執行役員営業統括部長委嘱 2009年6月 同社 執行役員営業統括部長委嘱 業務第一部～ 業務第五部担当 2010年6月 同社 取締役営業統括部長委嘱 業務第一部～業 務第五部担当 2017年6月 同社 常務取締役営業統括部長委嘱 業務第一 部～業務第五部担当 2020年4月 同社 常務取締役営業統括部、業務第一部～業務 第五部担当(現任) 2023年3月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注5)	-
計					1,006,100

- (注) 1. 取締役兼会長執行役員前島崇志から、2023年2月28日現在の所有株式数につき626,800株との報告を受けているものの、株主名簿での確認ができていないため、役員の所有株式数は、2022年12月31日現在の株主名簿に基づく記載としています。
2. 取締役元田充隆及び荻野美里並びに取締役(監査等委員)植木秀敏及び瀬口敬三は、社外取締役であります。
3. 2023年3月28日開催の定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2022年3月25日開催の定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2023年3月28日開催の定時株主総会終結の時から、2024年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行取締役4名全員は執行役員を兼務しております。
7. 代表取締役社長兼社長執行役員前島岳は、取締役兼会長執行役員前島崇志の長男であります。

社外役員の状況

当社は社外取締役を選任するための基準は設けておりませんが、当社と特別な利害関係がなく客観的な立場で取締役の業務執行の牽制機能を果たすことができる人材を選任しております。

当社は社外取締役4名(内2名、監査等委員)を選任しております。

取締役元田充隆は、長年、金融機関での事業調査等における豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、金融機関での経営者としての経験等から、客観的且つ大局的に企業価値の向上という観点にて、専門的立場から当社の経営に対する適切な監督を行えるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社株式を5,000株保有しておりますが、その他に同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役荻野美里は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これを当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役監査等委員植木秀敏は、長年のコンサルティング業務経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的かつ専門的立場から当社の経営に対する適切な監督を行えるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社株式を10,000株保有しておりますが、その他に同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役監査等委員瀬口敬三は、中小企業投資育成政策実施機関における長年の経験と同機関における経営に関する相当程度の知見を有しており、事業育成の専門家として、客観的かつ専門的立場から当社の経営に対する適切な監督を行えるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏が常務取締役を務める東京中小企業投資育成株式会社が当社株式を350,000株保有しておりますが、その他に同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じ、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況を把握し、必要に応じて意見交換を行うなど相互連携を図っております。

監査等委員は、監査等委員会で策定した監査計画に基づいて、常勤監査等委員を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査等委員3名は、適正な監視を行うため定期的に監査等委員会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の計3名にて構成されており、監査内容の共有及び監査に関する重要な事項の決定を行っております。監査等委員会は、毎月1回の定例の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

なお、当事業年度における監査等委員会の開催回数及び個々の監査等委員の出席状況は、次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
小菅 薫	10回	10回
植木 秀敏	16回	16回
深見 克俊	16回	16回

監査等委員会は、内部統制システムを利用して、取締役の職務執行及びその他グループ経営に係る全般の職務執行状況について、監査を実施しております。取締役会への出席や社内の重要な会議への出席、事業部門へのヒアリング、子会社監査等により、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

また、内部監査室及び会計監査人と連携し、情報収集、監査環境を整備し、監査・監督機能の強化を図っております。

(1) 監査等委員会における主な検討事項は、以下のとおりです。

- ・ 営業状況、取締役の職務執行状況、内部統制システムの運用状況について
- ・ 会計監査人の監査の実施状況および監査報酬の妥当性について

(2) 常勤の監査等委員の主な活動は、以下のとおりです。

- ・ 取締役会その他の重要な会議への出席
- ・ 関係部門への定期的な業務監査
- ・ 非常勤監査等委員と監査内容の共有
- ・ 内部監査室及び会計監査人との連携

内部監査の状況

他の部門から独立した代表取締役直轄の内部監査室（内部監査室長1名、担当者1名の計2名）を設置し、当社グループ各部門の業務の有効性・効率性の評価を中心とした業務監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行うことにより、業務の適正な執行に係る健全性の維持に努めております。

また、適宜監査等委員会や会計監査人との情報共有を図り、業務の改善に向けた具体的な助言を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 継続監査期間

2009年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 山本 公太

指定社員 業務執行社員 川村 啓文

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、「会計監査人候補の選定及び会計監査人の評価に関する基準」を定めており、会計監査人候補を選定する場合には、同基準に基づき当該候補者から提出された書面と面談等を通じ、同基準に合致することを確認のうえ、選定いたします。

また、当社は、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を定めております。監査等委員会は、当社の会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合は、監査等委員全員の同意により、当該会計監査人を解任いたします。

尚、上記の場合のほか、監査等委員会は、当社の会計監査人の独立性、信頼性、効率性等を勘案し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員全員の同意により、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が、「会計監査人候補の選定及び会計監査人の評価に関する基準」を満たし、且つ「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に該当しないことを確認し、更に当事業年度の会計監査業務の実施状況を評価した結果、再任が相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	35,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	2,932	-	3,515	-
計	2,932	-	3,515	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査等委員会の同意を得て取締役会において承認し決定しております。

e. 監査等委員会が、会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役報酬規程及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の決定方針を定めておりません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬及び業績連動報酬で構成されており、2016年3月28日開催の第15回定時株主総会の決議により定められた年間報酬限度額200百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）の範囲内において、取締役会又は取締役会から委任された代表取締役が、個々の報酬額を決定いたしております。なお、独立性を確保する目的から、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬のみとしております。

固定報酬の額は、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務及び責任等を総合的に評価し、決定いたします。

業績連動報酬の額は、固定報酬と同様の評価に加え、当社グループ全体の業績向上を目的とし、連結の当期純利益を指標とした業績等を総合的に評価し、更に客観性・妥当性を担保するために同業種及び同規模の企業における固定報酬と業績連動報酬との比率を比較・検証し、決定いたします。

監査等委員である取締役の報酬等は、独立性を確保する目的から、固定報酬のみで構成されており、2016年3月28日開催の第15回定時株主総会の決議により定められた年間報酬限度額25百万円の範囲内において、監査等委員会の協議により決定しております。

取締役会は、代表取締役社長兼社長執行役員前島岳に対し、監査等委員である取締役を除く各取締役の固定報酬の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、監査等委員である取締役を除く各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	64,800	55,600	9,200	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,890	7,890	-	-	2
社外役員	14,160	14,160	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や、当社の中長期的な企業価値向上に値する等、当該株式を保有する高度の合理性があると判断される場合に限り、株式の保有を行います。保有する株式については、定期的に取り締役会へ報告し、個別銘柄ごとに取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリット及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を総合的に勘案し、保有の適否を検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計 額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	169,615

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	2,022	主に営業取引上の関係強化のために加入しており、取引先持株会における買付であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
橋本総業ホールディングス(株)	75,161,141	36,585,492	主に継手事業における取引先であり、同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を保有しています。持株会による取得により増加しています。	無
	77,265	74,122		
(株)オータケ	11,000	11,000	主に継手事業における取引先であり、同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を保有しています。	有
	19,360	16,951		
第一生命ホールディングス(株)	10,000	10,000	安定的な金融関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上が、保有の目的です。取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価しています。	無
	29,940	23,255		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	30,000	安定的な金融関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上が、保有の目的です。取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価しています。	無
	26,670	18,747		
日本航空(株)	4,000	4,000	株主優待制度利用による出張時の経費削減を目的として保有しております。	無
	10,780	8,784		
ANAホールディングス(株)	2,000	2,000	株主優待制度利用による出張時の経費削減を目的として保有しております。	無
	5,600	4,809		

- (注) 1 . 定量的な保有効果については、記載が困難であります。毎年、保有目的や資本コストと比較した投資効率などを総合的に考慮し、保有の合理性を検証しております。
- 2 . 当社保有の特定投資株式は、60銘柄に満たない事から、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である特定投資株式についても記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等への理解を深め、また、新たな会計基準等に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589,699	6,233,799
受取手形及び売掛金	3 4,057,534	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1, 3 4,072,887
電子記録債権	3 1,586,010	3 1,856,632
リース投資資産	2 817,412	2 759,494
商品及び製品	858,694	1,105,693
仕掛品	551,683	608,159
未成工事支出金	6 423,118	131,366
原材料及び貯蔵品	1,938,734	2,680,740
その他	441,277	354,396
貸倒引当金	15,028	16,033
流動資産合計	15,249,136	17,787,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 11,449,321	4 11,274,144
減価償却累計額	6,231,991	6,261,862
建物及び構築物(純額)	2 5,217,330	2 5,012,281
機械装置及び運搬具	4 6,269,783	4 6,433,288
減価償却累計額	5,140,935	5,339,790
機械装置及び運搬具(純額)	1,128,847	1,093,497
土地	2 5,684,592	2 5,769,678
建設仮勘定	50,789	1,416,705
その他	4 1,359,467	4 1,541,109
減価償却累計額	1,124,388	1,234,094
その他(純額)	235,079	307,014
有形固定資産合計	12,316,639	13,599,177
無形固定資産		
のれん	269,557	251,618
その他	526,031	487,006
無形固定資産合計	795,589	738,624
投資その他の資産		
投資有価証券	264,833	309,771
繰延税金資産	161,677	438,280
その他	197,210	179,848
投資その他の資産合計	623,720	927,900
固定資産合計	13,735,949	15,265,702
資産合計	28,985,086	33,052,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,441,362	1,690,210
短期借入金	2,523,000	2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	2420,229	2685,933
未払法人税等	402,350	288,128
未成工事受入金	1,007,669	7457,880
工事損失引当金	62,956	-
製品保証引当金	35,895	20,358
その他	1,254,561	71,362,027
流動負債合計	6,865,027	4,804,539
固定負債		
長期借入金	2191,189	24,471,888
繰延税金負債	267,214	126,356
役員退職慰労引当金	95,691	15,691
退職給付に係る負債	264,302	262,720
資産除去債務	22,080	22,080
その他	2814,855	2759,252
固定負債合計	1,655,334	5,657,989
負債合計	8,520,361	10,462,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	466,444	509,905
利益剰余金	19,061,894	20,789,015
自己株式	949,482	929,028
株主資本合計	19,578,856	21,369,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,988	49,667
繰延ヘッジ損益	135,389	7,979
為替換算調整勘定	460,101	846,241
その他の包括利益累計額合計	606,479	903,887
非支配株主持分	279,388	316,531
純資産合計	20,464,724	22,590,311
負債純資産合計	28,985,086	33,052,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,633,003	1 22,174,025
売上原価	2 12,672,322	2 14,946,022
売上総利益	6,960,680	7,228,003
販売費及び一般管理費	3, 4 4,345,424	3, 4 4,475,563
営業利益	2,615,255	2,752,440
営業外収益		
受取利息	17,197	15,165
受取配当金	6,797	7,825
為替差益	114,042	277,783
その他	86,398	56,346
営業外収益合計	224,436	357,122
営業外費用		
支払利息	20,913	22,125
売上債権売却損	18,024	20,566
補助金返還損	20,128	-
その他	3,730	6,383
営業外費用合計	62,795	49,074
経常利益	2,776,896	3,060,487
特別利益		
受取保険金	-	5 39,299
特別利益合計	-	39,299
特別損失		
固定資産除却損	6 19,050	6 11,668
減損損失	7 2,787	7 62,395
投資有価証券評価損	-	14,524
工場建替関連費用	-	8 152,399
災害による損失	-	9 36,166
特別損失合計	21,838	277,154
税金等調整前当期純利益	2,755,058	2,822,632
法人税、住民税及び事業税	1,040,304	797,606
法人税等調整額	13,974	421,013
法人税等合計	1,026,330	376,592
当期純利益	1,728,728	2,446,039
非支配株主に帰属する当期純利益	9,892	32,611
親会社株主に帰属する当期純利益	1,718,835	2,413,428

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,728,728	2,446,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,565	38,678
繰延ヘッジ損益	37,501	127,409
為替換算調整勘定	493,008	400,427
その他の包括利益合計	510,943	311,696
包括利益	2,239,671	2,757,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,194,544	2,710,836
非支配株主に係る包括利益	45,127	46,900

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	464,963	18,090,981	950,876	18,605,068
当期変動額					
剰余金の配当			747,922		747,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,718,835		1,718,835
自己株式の取得				38	38
新株予約権の行使		1,481		1,432	2,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,481	970,912	1,394	973,788
当期末残高	1,000,000	466,444	19,061,894	949,482	19,578,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,554	97,888	2,328	130,770	246,396	18,982,235
当期変動額						
剰余金の配当						747,922
親会社株主に帰属する当期純利益						1,718,835
自己株式の取得						38
新株予約権の行使						2,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,565	37,501	457,773	475,708	32,991	508,700
当期変動額合計	19,565	37,501	457,773	475,708	32,991	1,482,489
当期末残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,464,724

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	466,444	19,061,894	949,482	19,578,856
会計方針の変更による累積的影響額			80,119		80,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	466,444	19,142,014	949,482	19,658,975
当期変動額					
剰余金の配当			766,427		766,427
親会社株主に帰属する当期純利益			2,413,428		2,413,428
自己株式の処分		41,475		18,534	60,009
新株予約権の行使		1,985		1,920	3,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	43,461	1,647,001	20,454	1,710,916
当期末残高	1,000,000	509,905	20,789,015	929,028	21,369,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,464,724
会計方針の変更による累積的影響額						80,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,544,844
当期変動額						
剰余金の配当						766,427
親会社株主に帰属する当期純利益						2,413,428
自己株式の処分						60,009
新株予約権の行使						3,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,678	127,409	386,139	297,407	37,142	334,550
当期変動額合計	38,678	127,409	386,139	297,407	37,142	2,045,467
当期末残高	49,667	7,979	846,241	903,887	316,531	22,590,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,755,058	2,822,632
減価償却費	730,602	858,011
減損損失	2,787	62,395
のれん償却額	51,344	59,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	219
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,956	2,956
製品保証引当金の増減額(は減少)	84,099	15,537
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,761	1,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,962	80,000
受取利息及び受取配当金	23,995	22,991
支払利息	20,913	22,125
為替差損益(は益)	6,992	15,311
受取保険金	-	39,299
補助金返還損	20,128	-
固定資産除売却損益(は益)	18,673	12,624
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,524
工場建替関連費用	-	152,399
災害による損失	-	36,166
売上債権の増減額(は増加)	1,434,976	208,278
棚卸資産の増減額(は増加)	623,996	1,006,658
仕入債務の増減額(は減少)	515,477	199,935
未成工事受入金の増減額(は減少)	339,502	46,222
その他	235,333	153,375
小計	2,066,735	2,985,662
利息及び配当金の受取額	23,995	22,991
利息の支払額	20,461	22,194
保険金の受取額	-	26,015
補助金の返還額	20,128	-
工場建替関連費用の支払額	-	135,001
災害による損失の支払額	-	30,122
法人税等の支払額	989,048	1,045,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,091	1,802,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	929,007	1,904,852
有形固定資産の売却による収入	25,732	2,745
無形固定資産の取得による支出	174,704	59,482
投資有価証券の取得による支出	1,816	2,022
事業譲受による支出	-	49,215
その他	2,462	4,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,258	2,016,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	2,000,000
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	481,837	453,596
社債の償還による支出	60,000	-
配当金の支払額	747,922	766,427
非支配株主への配当金の支払額	12,135	9,757
自己株式の取得による支出	38	-
ストックオプションの行使による収入	2,914	3,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,020	1,774,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,786	84,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,400	1,644,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,918,100	4,589,699
現金及び現金同等物の期末残高	4,589,699	6,233,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社スペースケア、株式会社チューブフォーミング、株式会社中野製作所、株式会社TFエンジニアリング、ニトックス株式会社、天津天富軟管工業有限公司、TF(VIETNAM)CO.,LTD.、天孚真空機器軟管(上海)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アクアリザーブは、2022年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 - 社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品・・・主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社の建物（建物附属設備を除く。）、国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、国内連結子会社のレンタル資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品の無償修理及び無償交換に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品に係る収益認識

商品及び製品の販売に係る収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。

ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

工事契約等に係る収益認識

少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

リース取引

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

変動対価が含まれる取引に係る収益認識
顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、商品又は製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建輸入予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の範囲内で予定取引と同一通貨の為替予約を付しており、ヘッジ手段とヘッジ対象との間の相関関係は継続して確保されておりますので、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事契約における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事契約における履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上した売上高

前連結会計年度 3,017,735千円

当連結会計年度 3,180,042千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約については、顧客との契約に基づき目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っています。

当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配が顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法における売上高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定され、工事進捗度は工事原価総額の見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定されるため、当該方法の適用に当たっては工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要があります。

工事はその仕様や作業内容等による個性が強く、工事原価総額の見積において画一的な判断尺度を得られにくいという特性があります。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と経験を有する施工担当者及び責任者による一定の仮定と判断を伴い、不確実性を伴います。

上記のとおり、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りは、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、資材単価や労務単価の変動、新たな事象の発生等の状況変化により変動する可能性があります。その結果、工事原価総額は見積り金額と異なる場合があり、翌連結会計年度の連結財務諸表の売上高に影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	12,316,639	13,599,177
無形固定資産	795,589	738,624
減損損失	2,787	62,395

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、過去の実績及び将来の市場環境等を勘案して見積もっております。固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定を行うに当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1)工事契約等に係る収益認識

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2)変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、商品又は製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が80,119千円増加しております。

また、従来の方々に比べて、当連結会計年度の売上高が44,583千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,802千円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が2,802千円減少しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものは記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるために前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた285,869千円は、「建設仮勘定」50,789千円、「その他」235,079千円に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の再拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。会計上の見積りに際しましては、翌連結会計年度内には当該影響は概ね軽微なものになると仮定しております。

当社グループは、当該仮定に基づく会計上の見積りは、当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に当該影響が長期化あるいは再拡大した場合には、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性がございます。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	363,422千円
売掛金	3,521,305
契約資産	188,159

- 2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
リース投資資産	817,412千円	759,494千円
建物及び構築物	2,935,501	2,274,832
土地	4,311,334	3,768,393
計	8,064,248	6,802,720

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	1,600,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	420,229	185,929
長期借入金	191,189	13,559
固定負債その他(長期預り保証金)	807,515	750,953
計	3,018,934	1,150,442

- 3 期末日満期手形及び電子記録債権
期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	29,143千円	35,699千円
電子記録債権	154,266	194,168

- 4 圧縮記帳額
国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額及び内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	19,391千円	19,391千円
機械装置及び運搬具	87,642	87,642
その他	2,548	2,548
計	109,582	109,582

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社（株）チューブフォーミング）においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	2,300,000	300,000
差引額	1,400,000	3,400,000

6 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未成工事支出金	16,916千円	- 千円

7 契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未成工事受入金	457,880千円
流動負債その他	9,261

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	263,618千円	23,131千円

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	2,956千円	- 千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料	1,278,528千円	1,265,460千円
退職給付費用	56,066	52,146
製品保証引当金繰入額	5,745	15,537
荷造運賃	424,191	487,891

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	120,275千円	90,491千円

5 受取保険金

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

主に、2022年2月に発生した当社新潟工場の大雪被害及び2022年8月に発生した当社神林工場の大被害に係る受取保険金であります。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	4,063千円	0千円
機械装置及び運搬具	13,820	11,304
その他	1,166	364
計	19,050	11,668

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)アクアリザーブ静岡工場	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,634千円
		その他(有形固定資産)	1,153千円
合計			2,787千円

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下した上記の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
当社 静岡工場	事業用資産	建物及び構築物	11,748千円
		機械装置及び運搬具	21,820千円
		土地	28,827千円
合計			62,395千円

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下した上記の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額により測定している資産については不動産鑑定評価額を基に評価しており、使用価値により測定している資産については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額にて評価しております。

8 工場建替関連費用

当連結会計年度は、当社千葉工場建て替えに伴う費用であり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
固定資産除却損	- 千円	13,453千円
解体撤去費用等	-	138,945
計	-	152,399

9 災害による損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

2022年8月に発生した当社神林工場の大雨被害等に係る土砂撤去費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,878千円	42,915千円
組替調整額	-	14,524
税効果調整前	28,878	57,439
税効果額	9,312	18,761
その他有価証券評価差額金	19,565	38,678
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	44,865	189,209
組替調整額	121,378	358,596
税効果調整前	76,513	169,386
税効果額	39,012	41,977
繰延ヘッジ損益	37,501	127,409
為替換算調整勘定：		
当期発生額	493,008	400,427
組替調整額	-	-
税効果調整前	493,008	400,427
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	493,008	400,427
その他の包括利益合計	510,943	311,696

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,360,000	-	-	21,360,000
合計	21,360,000	-	-	21,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,119,300	36	4,700	3,114,636
合計	3,119,300	36	4,700	3,114,636

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,700株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月18日 取締役会	普通株式	383,054	21	2020年12月31日	2021年3月9日
2021年7月15日 取締役会	普通株式	364,868	20	2021年6月30日	2021年8月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月21日 取締役会	普通株式	383,152	利益剰余金	21	2021年12月31日	2022年3月9日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,360,000	-	-	21,360,000
合計	21,360,000	-	-	21,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,114,636	-	67,100	3,047,536
合計	3,114,636	-	67,100	3,047,536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少67,100株は、ストック・オプションの行使による減少6,300株、自己株式の処分による減少60,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月21日 取締役会	普通株式	383,152	21	2021年12月31日	2022年3月9日
2022年7月14日 取締役会	普通株式	383,274	21	2022年6月30日	2022年8月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月21日 取締役会	普通株式	604,311	利益剰余金	33	2022年12月31日	2023年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	4,589,699千円	6,233,799千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,589,699	6,233,799

(リース取引関係)

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
リース料債権部分	817,412千円	759,494千円
リース投資資産	817,412	759,494

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	57,917千円	57,917千円
1年超2年以内	57,917	57,917
2年超3年以内	57,917	57,917
3年超4年以内	57,917	57,917
4年超5年以内	57,917	57,917
5年超	527,823	469,906
合計	817,412	759,494

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

リース投資資産は、リース料債権であり、借手の信用リスクに晒されておりますが、長期預り保証金の受入によりリスクの低減を図っております。なお、長期預り保証金の大部分は、将来返還を要しないと見込まれるものの未償却残高であります。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金の一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）、関係会社株式取得資金、関係会社の運転資金及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の買掛金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) リース投資資産	817,412	802,127	15,284
(2) 投資有価証券	264,833	264,833	-
資産計	1,082,245	1,066,960	15,284
(1) 長期借入金(*2)	611,419	612,912	1,493
負債計	611,419	612,912	1,493
デリバティブ取引(*3)	225,287	225,287	-

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」は現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(*2)長期借入金に1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) リース投資資産	759,494	720,395	39,098
(2) 投資有価証券	309,771	309,771	-
資産計	1,069,265	1,030,167	39,098
(1) 長期借入金(*2)	5,157,822	5,112,314	45,507
負債計	5,157,822	5,112,314	45,507
デリバティブ取引(*3)	55,901	55,901	-

(*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」は現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(*2)長期借入金に1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,589,699	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,057,534	-	-	-
電子記録債権	1,586,010	-	-	-
リース投資資産	57,917	231,670	289,588	238,235
合計	10,291,162	231,670	289,588	238,235

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,233,799	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	4,072,887	-	-	-
電子記録債権	1,856,632	-	-	-
リース投資資産	57,917	231,670	289,588	180,318
合計	12,221,237	231,670	289,588	180,318

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	420,229	177,629	13,559	-	-	-
合計	2,720,229	177,629	13,559	-	-	-

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	685,933	513,563	500,004	500,004	500,004	2,458,313
合計	985,933	513,563	500,004	500,004	500,004	2,458,313

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	309,771	-	-	309,771
資産計	309,771	-	-	309,771
デリバティブ取引				
通貨関連	-	55,901	-	55,901
負債計	-	55,901	-	55,901

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	-	720,395	-	720,395
資産計	-	720,395	-	720,395
長期借入金	-	5,112,314	-	5,112,314
負債計	-	5,112,314	-	5,112,314

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりレベル2の時価に分類しております。

リース投資資産

リース投資資産の時価は、未経過リース期間のリース料をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,259	90,200	71,058
	小計	161,259	90,200	71,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103,574	137,928	34,354
	小計	103,574	137,928	34,354
合計		264,833	228,129	36,704

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	237,406	137,040	100,366
	小計	237,406	137,040	100,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72,365	79,192	6,826
	小計	72,365	79,192	6,826
合計		309,771	216,232	93,539

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について14,524千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,035,061	128,571	225,287
合計			1,035,061	128,571	225,287

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	128,571	-	55,901
合計			128,571	-	55,901

（注） 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（2021年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	87,535	17,539	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,306,699	1,159,080	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度や退職金共済制度（中退共等）を採用しております。退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

2．確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	243,540千円	264,302千円
退職給付費用	32,507	21,054
退職給付の支払額	11,745	22,636
退職給付に係る負債の期末残高	264,302	262,720

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78,015千円、当連結会計年度73,251千円であります。

（ストック・オプション等関係）

1．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2017年 第1回Stock・オプション	2017年 第2回Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社管理職 43名 当社従業員 168名 子会社取締役 9名 子会社管理職 47名 子会社従業員 1名	当社管理職 1名 子会社取締役 2名 子会社管理職 10名 子会社従業員 2名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 225,700株	普通株式 19,500株
付与日	2017年7月19日	2017年12月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役・監査役の任期満了による退任、従業員の定年退職、従業員のうち正社員以外(嘱託・パート・契約社員)の契約満了による退職の場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役・監査役の任期満了による退任、従業員の定年退職、従業員のうち正社員以外(嘱託・パート・契約社員)の契約満了による退職の場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年7月20日～2027年5月19日	2019年12月17日～2027年10月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2017年 第1回ストック・オプション	2017年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	110,700	2,700
権利確定	-	-
権利行使	6,300	-
失効	3,300	-
未行使残	101,100	2,700

単価情報

	2017年 第1回ストック・オプション	2017年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	620	620
行使時平均株価 (円)	1,007	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は、付与日において未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的な価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、類似業種比準方式と純資産方式の併用によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロとなるため、ストック・オプションの評価単価はゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の有効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	38,925千円
(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの 権利行使日における本源的価値の合計額	2,480千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	115,897千円	121,296千円
未払事業税	36,803	17,328
減価償却限度超過額	68,031	52,536
減損損失	35,289	44,116
棚卸資産評価損	86,549	82,781
棚卸資産未実現損益	39,404	61,757
退職給付に係る負債	89,495	88,818
連結子会社の時価評価差額	62,956	60,105
合併受入資産評価差額	21,014	21,014
税務上の繰越欠損金(注)2	593,587	418,166
その他	89,129	63,482
繰延税金資産小計	1,238,160	1,031,404
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	578,463	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	211,730	147,168
評価性引当額小計(注)1	790,194	147,168
繰延税金資産合計	447,966	884,236
繰延税金負債		
特別償却準備金	28,437	15,338
圧縮積立金	612	530
その他有価証券評価差額金	10,358	25,012
繰延ヘッジ損益	59,752	3,521
連結子会社の時価評価差額	360,064	360,064
関係会社の留保利益	90,569	122,021
その他	3,709	45,822
繰延税金負債合計	553,503	572,311
繰延税金負債の純額	105,537	311,924

(注)1. 評価性引当額の減少の主な内容は、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アクリザーブの将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、当連結会計年度において当社が吸収合併したことにより回収可能性を見直したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	6,834	60,787	92,179	68,124	365,660	593,587
評価性引当額	-	6,834	60,787	92,179	68,124	350,536	578,463
繰延税金資産	-	-	-	-	-	15,123	(b)15,123

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金593,587千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産15,123千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	35,965	60,305	55,152	266,742	418,166
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	35,965	60,305	55,152	266,742	(b)418,166

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金418,166千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産418,166千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金は、2022年4月1日付けで当社が連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併した際に繰越欠損金を引き継いだものであり、当社における将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.9%	0.8%
評価性引当額の増減	1.9%	20.2%
税額控除	0.5%	0.2%
在外子会社との税率差異	2.0%	3.5%
留保利益に係る税額	3.0%	1.1%
のれんの償却額	0.6%	0.6%
その他	2.9%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	13.4%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アクアリザーブを吸収合併することにつき決議し、2022年3月25日開催の第21回定時株主総会において承認を経て、2022年4月1日を効力発生日として実施しております。

(1)取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社アクアリザーブ

被結合企業の事業の内容 水道配管における貯水技術を応用した製品開発、製造販売

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アクアリザーブを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社テクノフレックス

その他取引の概要に関する事項

株式会社アクアリザーブは、災害時において必要な「飲料水」の確保を目的に、水道配管の貯水技術を応用した独自製品の開発・製造・販売会社として設立しました。近年は、戸建住宅での需要の高まりに応じた小型貯水タンクの開発に注力し、最新の小型貯水タンク「マルチアクアタイプS」は、市場のニーズに応え得る商品となりました。こうした中、株式会社アクアリザーブの今後の課題として、営業力の強化

を検討して参りましたが、当社の営業部門が株式会社アクアリザーブの商品を販売することが、最も効果的かつ効果的な営業力強化の施策であるとの判断から本合併を行うことといたしました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用の土地を有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	498,378	498,378
期中増減額	-	-
期末残高	498,378	498,378
期末時価	565,000	565,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	374,688	373,673
期中増減額	1,014	105,538
期末残高	373,673	268,135
期末時価	358,200	277,400

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の期中増減額は、熊本に保有する建物及び土地の一部が遊休状態から将来の使用が見込まれる状態になったことによる減少であります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	90,769	90,769
賃貸費用	62,513	62,549
差額	28,255	28,219
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	6,795	8,299
賃貸費用	3,664	1,375
差額	3,130	6,923

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,846,967	4,140,640	2,368,326	362,085	20,718,020	-	20,718,020
その他の収益(注2)	-	-	-	1,354,348	1,354,348	101,657	1,456,005
外部顧客への売上高	13,846,967	4,140,640	2,368,326	1,716,434	22,072,368	101,657	22,174,025

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

(注2) 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

- (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首 (2022年1月1日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	5,317,267	5,741,361
契約資産	326,277	188,159
契約負債	516,835	467,142

契約資産は、主に顧客との工事契約について期末日時点で履行義務は充足しているものの、顧客に未請求の工事出来高に係る対価に対する当社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客と

の契約から生じた債権に振替えられます。当該工事出来高に関する対価は、工事契約における支払条件に従って請求、受領しております。

契約負債は主に顧客との工事契約について、工事契約における支払条件に基づき顧客から受け取った未充足又は部分的に未充足の履行義務に係る前受金に係るものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は、423,127千円です。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は4,746,383千円であり、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「継手事業」、「防災・工事事業」、「自動車・ロボット事業」、「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

継手事業	ステンレス製フレキシブルホースの製造及び販売 ペローズ型伸縮管継手の製造及び販売 半導体関連装置部品の製造及び販売 貯水機能付給水管装置の製造及び販売
防災・工事事業	消防設備工事、加工管製造及び販売 鋳鉄管の切断機の製造及び販売
自動車・ロボット事業	輸送機器部品及び産業機器等部品の製造及び販売
介護事業	福祉用具のレンタル及び販売 介護用住宅改修

当連結会計年度において、当社が当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、管理区分を見直した結果、従来「防災・工事事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメントの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「継手事業」の売上高が2,802千円、セグメント利益が2,802千円減少しております。また、「防災・工事事業」の売上高が47,385千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	11,894,603	3,891,798	2,101,180	1,645,267	19,532,849	100,153	19,633,003	-	19,633,003
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	48,885	409,417	-	1,530	459,833	28,684	488,517	488,517	-
計	11,943,489	4,301,216	2,101,180	1,646,797	19,992,683	128,837	20,121,521	488,517	19,633,003
セグメント利益	2,082,063	718,226	127,100	191,455	3,118,846	33,828	3,152,674	537,419	2,615,255
セグメント資産	15,644,451	3,754,502	2,757,338	1,390,938	23,547,231	1,315,790	24,863,022	4,122,064	28,985,086
その他の項目									
減価償却費	468,462	14,990	87,627	68,607	639,688	-	639,688	90,913	730,602
のれんの償却額	-	51,344	-	-	51,344	-	51,344	-	51,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	781,343	5,754	74,333	179,893	1,041,324	-	1,041,324	64,486	1,105,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 537,419千円は、セグメント間取引消去9,491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,910千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,122,064千円は、セグメント間取引消去 881,823千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,003,887千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	13,846,967	4,140,640	2,368,326	1,716,434	22,072,368	101,657	22,174,025	-	22,174,025
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25,407	293,241	414	2,139	321,203	28,202	349,406	349,406	-
計	13,872,375	4,433,881	2,368,740	1,718,573	22,393,571	129,860	22,523,432	349,406	22,174,025
セグメント利益	2,209,369	832,372	143,951	65,660	3,251,353	40,153	3,291,507	539,067	2,752,440
セグメント資産	17,775,204	3,466,875	2,834,899	1,523,262	25,600,241	1,257,872	26,858,114	6,194,726	33,052,840
その他の項目									
減価償却費	547,410	13,313	88,912	107,784	757,421	-	757,421	100,590	858,011
のれんの償却額	-	51,344	-	8,482	59,827	-	59,827	-	59,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,800,118	18,072	51,744	158,824	2,028,759	-	2,028,759	-	2,028,759

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 539,067千円は、セグメント間取引消去7,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,233千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,194,726千円は、セグメント間取引消去 922,471千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,117,197千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
11,025,354	1,291,284	12,316,639

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工 事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計			
減損損失	2,787	-	-	-	2,787	-	-	2,787

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工 事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計			
減損損失	62,395	-	-	-	62,395	-	-	62,395

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工 事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計			
当期末残高	-	269,557	-	-	269,557	-	-	269,557

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工 事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計			
当期末残高	-	218,213	-	33,405	251,618	-	-	251,618

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	1,106.33円	1,216.32円
1株当たり当期純利益	94.22円	132.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.98円	131.85円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,718,835	2,413,428
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,718,835	2,413,428
普通株式の期中平均株式数（株）	18,242,362	18,261,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	47,498	41,946
（うち新株予約権（株））	(47,498)	(41,946)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	300,000	0.602	-
1年以内に返済予定の長期借入金	420,229	685,933	0.940	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,189	4,471,888	0.926	2024年4月～ 2032年11月
合計	2,911,419	5,457,822	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	513,563	500,004	500,004	500,004

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,553,702	10,972,779	16,306,466	22,174,025
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	902,912	1,592,596	2,254,847	2,822,632
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	588,153	1,598,388	2,020,983	2,413,428
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	32.24	87.60	110.75	132.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	32.24	55.37	23.15	21.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,686	3,365,672
受取手形	4 390,058	4 288,550
電子記録債権	4 1,267,820	4 1,415,588
売掛金	2 1,813,870	2 1,914,833
リース投資資産	1 817,412	1 759,494
商品及び製品	713,561	1,022,533
仕掛品	284,322	224,213
原材料及び貯蔵品	916,141	1,291,859
前払費用	8,589	22,376
その他	2 381,355	2 344,636
流動資産合計	8,357,818	10,649,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 3,368,918	1, 5 3,289,735
構築物	64,613	57,297
機械及び装置	5 599,680	5 520,457
車両運搬具	9,073	11,072
工具、器具及び備品	5 55,319	5 48,621
土地	1 4,069,058	1 4,156,544
建設仮勘定	6,221	1,416,705
有形固定資産合計	8,172,886	9,500,435
無形固定資産		
ソフトウェア	413,506	369,922
その他	5,338	5,024
無形固定資産合計	418,844	374,946
投資その他の資産		
投資有価証券	146,668	169,615
関係会社株式	3,506,983	3,506,983
関係会社出資金	1,272,952	1,272,952
関係会社長期貸付金	1,857,782	67,130
長期前払費用	5,089	2,656
繰延税金資産	80,581	580,011
その他	66,971	35,698
貸倒引当金	1,690,043	-
投資その他の資産合計	5,246,984	5,635,048
固定資産合計	13,838,715	15,510,431
資産合計	22,196,534	26,160,189

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,109,976	2,126,352
短期借入金	1,262,850,000	1,261,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,375,988	1,642,651
未払金	2,342,787	329,790
未払費用	213,920	210,986
未払法人税等	77,459	14,714
前受金	608	-
預り金	24,008	25,155
前受収益	2,180	2,2468
製品保証引当金	35,895	20,358
その他	53,948	41,765
流動負債合計	5,067,773	3,551,242
固定負債		
長期借入金	1,134,347	4,458,329
役員退職慰労引当金	10,025	10,025
資産除去債務	22,080	22,080
長期預り保証金	1,807,515	1,750,953
固定負債合計	973,967	5,241,387
負債合計	6,041,740	8,792,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,967,230	1,967,230
資本剰余金合計	1,967,230	1,967,230
利益剰余金		
利益準備金	112,407	112,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	42,762	24,531
別途積立金	1,967,000	1,967,000
圧縮積立金	1,387	1,203
繰越利益剰余金	14,009,916	15,286,620
利益剰余金合計	16,133,473	17,391,762
自己株式	3,126,904	3,059,536
株主資本合計	15,973,799	17,299,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,605	60,123
繰延ヘッジ損益	135,389	7,979
評価・換算差額等合計	180,994	68,102
純資産合計	16,154,794	17,367,559
負債純資産合計	22,196,534	26,160,189

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 10,737,744	1 12,334,733
売上原価	1 7,205,843	1 8,985,595
売上総利益	3,531,901	3,349,138
販売費及び一般管理費	1, 2 2,360,889	1, 2 2,341,966
営業利益	1,171,012	1,007,172
営業外収益		
受取利息	1 18,310	1 6,347
受取配当金	1 1,285,070	1 1,117,422
仕入割引	3,852	4,119
その他	1 23,552	1 37,449
営業外収益合計	1,330,785	1,165,339
営業外費用		
支払利息	1 23,968	1 25,944
社債利息	26	-
貸倒引当金繰入額	154,504	-
為替差損	8,426	150,565
その他	35,872	18,226
営業外費用合計	222,799	194,736
経常利益	2,278,998	1,977,774
特別利益		
受取保険金	-	3 39,299
特別利益合計	-	39,299
特別損失		
固定資産除却損	12,245	127
減損損失	-	4 62,395
工場建替関連費用	-	5 140,252
災害による損失	-	6 36,166
抱合せ株式消滅差損	-	7 33,129
特別損失合計	12,245	272,072
税引前当期純利益	2,266,753	1,745,002
法人税、住民税及び事業税	469,603	164,743
法人税等調整額	2,421	449,606
法人税等合計	467,181	284,863
当期純利益	1,799,571	2,029,865

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	1,967,230	1,967,230	112,407	81,283	1,967,000	1,600	12,921,338	15,083,629
当期変動額									
剰余金の配当								747,922	747,922
当期純利益								1,799,571	1,799,571
特別償却準備金の取崩					38,520			38,520	-
圧縮積立金の取崩							212	212	-
自己株式の取得									
新株予約権の行使								1,804	1,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	38,520	-	212	1,088,577	1,049,844
当期末残高	1,000,000	1,967,230	1,967,230	112,407	42,762	1,967,000	1,387	14,009,916	16,133,473

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,131,584	14,919,275	55,057	97,888	152,945	15,072,220
当期変動額						
剰余金の配当		747,922				747,922
当期純利益		1,799,571				1,799,571
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	38	38				38
新株予約権の行使	4,718	2,914				2,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,452	37,501	28,048	28,048
当期変動額合計	4,680	1,054,524	9,452	37,501	28,048	1,082,573
当期末残高	3,126,904	15,973,799	45,605	135,389	180,994	16,154,794

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,967,230	1,967,230	112,407	42,762	1,967,000	1,387	14,009,916	16,133,473
会計方針の変更による累積的影響額								1,697	1,697
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	1,967,230	1,967,230	112,407	42,762	1,967,000	1,387	14,008,219	16,131,776
当期変動額									
剰余金の配当								766,427	766,427
当期純利益								2,029,865	2,029,865
特別償却準備金の取崩					18,230			18,230	-
圧縮積立金の取崩							184	184	-
自己株式の処分								1,033	1,033
新株予約権の行使								2,419	2,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	18,230	-	184	1,278,401	1,259,985
当期末残高	1,000,000	1,967,230	1,967,230	112,407	24,531	1,967,000	1,203	15,286,620	17,391,762

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,126,904	15,973,799	45,605	135,389	180,994	16,154,794
会計方針の変更による累積的影響額		1,697				1,697
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,126,904	15,972,102	45,605	135,389	180,994	16,153,096
当期変動額						
剰余金の配当		766,427				766,427
当期純利益		2,029,865				2,029,865
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の処分	61,043	60,009				60,009
新株予約権の行使	6,325	3,906				3,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,517	127,409	112,891	112,891
当期変動額合計	67,368	1,327,354	14,517	127,409	112,891	1,214,462
当期末残高	3,059,536	17,299,456	60,123	7,979	68,102	17,367,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

商品及び製品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・・・・・・主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品の無償修理及び無償交換に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品

当社は、主に伸縮管継手の製造・販売を行っております。

商品及び製品の販売に係る収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 工事契約等

少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) リース取引

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上しております。

(4) 変動対価が含まれる取引

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、商品又は製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建輸入予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の範囲内で予定取引と同一通貨の為替予約を付しており、ヘッジ手段とヘッジ対象との間の相関関係は継続して確保されておりますので、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	8,172,886千円	9,500,435千円
無形固定資産	418,844	374,946
減損損失	-	62,395

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約等に係る収益認識

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、商品又は製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の当期首残高が1,697千円減少しております。

また、従来の方針に比べて、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,802千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の再拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。会計上の見積りに際しましては、翌事業年度内には当該影響は概ね軽微なものになると仮定しております。

当社は、当該仮定に基づく会計上の見積りは、当事業年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に当該影響が長期化あるいは再拡大した場合には、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性がございます。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
リース投資資産	817,412千円	759,494千円
建物	2,295,146	1,648,261
土地	2,811,165	2,268,224
計	5,923,724	4,675,980

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期借入金	1,600,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	268,088	105,447
長期借入金	105,447	-
長期預り保証金	807,515	750,953
計	2,781,050	1,056,400

なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に連結子会社の債務56,842千円(前事業年度101,084千円)の担保に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	218,529千円	226,418千円
短期金銭債務	1,097,754	1,421,037

3 保証債務

次の関係会社について、仕入先への仕入債務及び金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(株)スペースケア(仕入債務)	604千円	210千円
(借入債務)	101,084	56,842
計	101,689	57,053

4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	25,645千円	35,699千円
電子記録債権	124,007	136,671

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額及び内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	19,391千円	19,391千円
機械及び装置	87,642	87,642
工具、器具及び備品	2,548	2,548
計	109,582	109,582

6 当座貸越契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	2,300,000	300,000
差引額	1,100,000	3,100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	138,669千円	90,724千円
売上原価	2,703,712	4,052,688
販売費及び一般管理費	2,336	1,680
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	17,974	6,319
受取配当金	1,281,001	1,112,612
営業外収益その他	6,114	5,948
支払利息	4,437	4,709

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度81%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料	587,806千円	569,097千円
荷造運賃	344,585	360,224
減価償却費	136,468	142,031
製品保証引当金繰入額	5,745	15,537

3 受取保険金

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

主に、2022年2月に発生した当社新潟工場の大雪被害及び2022年8月に発生した当社神林工場の大雨被害に係る受取保険金であります。

4 減損損失

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡工場	事業用資産	建物	10,141千円
		構築物	1,606
		機械及び装置	21,820
		土地	28,827
合計			62,395

当社は、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下した上記の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額により測定している資産については不動産鑑定評価額を基に評価しており、使用価値により測定している資産については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額にて評価しております。

5 工場建替関連費用

当事業年度は、当社千葉工場建て替えに伴う費用であり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
固定資産除却損	- 千円	13,453千円
解体撤去費用等	-	126,799
計	-	140,252

6 災害による損失

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

2022年8月に発生した当社神林工場の大雨被害に係る土砂撤去費用等であります。

7 抱合せ株式消滅差損

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

2022年4月1日付で、当社の連結子会社でありました株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い計上したものであり、貸倒引当金戻入額1,690,043千円を相殺した純額で表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度（2021年12月31日）

子会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額は関係会社株式3,506,983千円、関係会社出資金1,272,952千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2022年12月31日）

子会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額は関係会社株式3,506,983千円、関係会社出資金1,272,952千円）は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	56,647千円	55,696千円
製品保証引当金	10,991	6,233
役員退職慰労引当金	3,069	3,069
減価償却限度超過額	29,002	44,429
減損損失	35,289	44,116
合併受入土地評価差額	21,014	21,014
貸倒引当金	517,491	-
資産除去債務	6,760	6,760
棚卸資産評価損	54,642	76,938
子会社株式評価損	39,806	-
未払事業税	11,978	3,391
繰越欠損金	-	418,166
その他	24,195	25,183
繰延税金資産小計	810,890	705,001
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	630,943	83,575
繰延税金資産合計	179,946	621,425
繰延税金負債		
特別償却準備金	18,872	10,826
その他有価証券評価差額金	20,127	26,534
繰延ヘッジ損益	59,752	3,521
圧縮積立金	612	530
繰延税金負債合計	99,364	41,413
繰延税金資産の純額	80,581	580,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.0%	19.1%
税額控除	0.6%	0.3%
評価性引当額の増減	2.0%	0.6%
子会社吸収合併による繰越欠損金の引継	-	30.0%
その他	5.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	16.3%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,368,918	173,958	22,676 (10,141)	230,465	3,289,735	3,125,772
構築物	64,613	1,500	1,734 (1,606)	7,081	57,297	233,562
機械及び装置	599,680	81,114	23,431 (21,820)	136,906	520,457	2,196,887
車両運搬具	9,073	7,585	0	5,586	11,072	92,205
工具、器具及び備品	55,319	21,023	169	27,551	48,621	495,240
土地	4,069,058	116,313	28,827 (28,827)	-	4,156,544	-
建設仮勘定	6,221	1,412,855	2,371	-	1,416,705	-
有形固定資産計	8,172,886	1,814,351	79,210 (62,395)	407,591	9,500,435	6,143,668
無形固定資産						
ソフトウエア	413,506	40,482	-	84,066	369,922	309,201
その他	5,338	0	-	313	5,024	9,171
無形固定資産計	418,844	40,482	-	84,379	374,946	318,373

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 千葉工場拡張工事 1,393,830千円

2. 当期増加額には、株式会社アクアリザーブを吸収合併したことによる増加額が含まれております。

建物 106,361千円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,690,043	-	1,690,043	-
製品保証引当金	35,895	5,500	21,037	20,358
役員退職慰労引当金	10,025	-	-	10,025

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、当事業年度において、当社が株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴う貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technoflex.co.jp/index.php
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月6日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月5日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年8月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月28日

株式会社テクノフレックス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 山本 公太
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社テクノフレックスの製品売上高及び商品売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社テクノフレックス(以下、「会社」という)の製品売上高及び商品売上高の合計は11,827,848千円であり、連結損益計算書上の売上高全体の53%を占める。</p> <p>当該売上高は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識している。なお、製品又は商品の国内の販売においては、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>会社は、工場又は倉庫等からの出荷日に売上高を計上しているが、多くの納入先に対して日々多数の出荷を行っていることから、出荷処理の過程で販売システムへの入力を誤り、事実としての出荷日とは異なる日付で売上高が計上される潜在的なリスクがある。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社の製品売上高及び商品売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社テクノフレックス(以下、「会社」という)の製品売上高及び商品売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>会社の製品売上高及び商品売上高の計上プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に出荷部門における出荷指図書及び運送会社送り状と販売管理システムの登録内容を照合し出荷処理の内容が正しいことを確認する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末日付近に計上された売上について、質的・量的に重要な取引及びサンプリングにより抽出した取引を対象に、売上計上日及び売上計上金額について、契約書、注文書、出荷指図書、配送記録等の出荷証憑と照合した。 ・取引先に対して売上債権の金額を直接確認することにより、適切な期間に売上高が計上されていることを検討した。

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」及び「（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、一部の連結子会社において、工事契約等に関して、少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）により算出している。当連結会計年度において当該方法により計上した売上高は3,180,042千円であり、連結売上高の14%を占める。</p> <p>当該方法による売上高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定され、工事進捗度は工事原価総額の見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定されるため、当該方法の適用に当たっては工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要がある。</p> <p>工事はその仕様や作業内容等による個性が強く、工事原価総額の見積りにおいて画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と経験に基づいた一定の仮定と判断を伴い、不確実性を伴うものとなる。また、工事原価総額が適切に見積られないことにより、工事進捗度が合理的に算定されない可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの合理性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事中工時点において、工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書が専門知識を有する工事原価管理部門の担当者及び責任者により作成・承認が行われる体制 ・工事の施工状況や、予算に対する実際の工事原価の発生状況、あるいは顧客からの仕様変更指示等に応じて、適時に工事原価総額の見積りが更新される体制 <p>(2)工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事の規模、損益、施工状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りについて、その根拠となった実行予算書を閲覧し、原価種類別に合理的に計算されているか、及び過去の実績工事との比較検討により適切な見積となっているかを検討し、必要に応じて工事原価管理部門の責任者に対し質問を実施した。 ・工事原価総額を変更すべき工事内容の変化の有無について、工事原価管理部門の責任者及び管理部門の責任者に対して質問した。 ・工事原価総額に重要な変更があった案件については、工事原価管理部門の責任者及び管理部門の責任者に対して変更理由を質問するとともに、変更後の工事原価総額が最新の実行予算書と整合していることを確認した。 ・完成した工事について、工事原価総額の当初あるいは変更後の見積りと実績とを比較し、工事原価総額の見積りの精度を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノフレックスの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テクノフレックスが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

株式会社テクノフレックス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 山本 公太
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2022年1月1日から2022年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノフレックスの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品売上高及び商品売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社テクノフレックスの製品売上高及び商品売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。